

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0100010400020101	事務事業名	畜産業総務管理事務事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費				
	項	01 農業費				
	目	04 畜産業費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【各種研修等参加事務】
 ・旅費が必要な出張等について執行する。(家畜購入、ブランド確立研修、霧島市枝肉共励会に伴う出張等)
 【一般事務及び補助事業等推進事務】
 ・事務執行に必要なコピー用紙、トナーカートリッジ、コピーカウント料、事務用品等の消耗品及び書類送付に必要な切手等を購入する。
 【公用車管理事務】
 ・公用車燃料代、定期車検、12ヶ月点検、任意保険、自賠責保険、重量税について執行する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 出張件数(人数)	人	6	15	10	21
イ 消耗品等購入金額	千円	283	222	207	210
ウ 公用車台数	台	5	5	5	5

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 畜産グループ内の各種業務						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 円滑に実施される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

搾乳は365日行う必要があるため、本事業を活用して酪農家が休日を取得し、ゆとりある畜産経営を目指す。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	216	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,226	1,259	1,018	1,339
事業費		千円	1,442	1,259	1,018	1,339
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【各種研修等参加事務】 県立農業大学就農相談会:1名 霧島市枝肉共励会:8名 ブランド確立研修会(京都府):1名 【一般事務、補助事業等推進事務】 消耗品等購入:207,000円 【公用車管理事務】 燃料費:5台373,000円、車検代:2台37,000円、1年点検:3台23,825円、 タイヤ交換:1台14,472円、突発的修繕:169,855円、 自賠責保険料:2台43,640円、任意保険5台61,302円、 重量税:2台 14,400円</p>	<p>【各種研修等参加事務】 ブランド確立研修会により、県外市場及び卸業者へ霧島市産黒毛和牛のPRと市内肥育農家の技術向上研修を行うことができた。 また、霧島市枝肉共励会により肥育農家及び畜産関係者の技術向上等を図った。 【一般事務、補助事業推進事務】 消耗品等の購入により、畜産業一般事務及び補助事業等の推進事務を円滑に行うことができた。 【公用車管理事務】 公用車の突発的修繕が嵩み、修繕費が不足する事態が発生した。</p>

事務事業コード	0106010400020101	事務事業名	畜産業総務管理事務事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	出張先への乗り合わせによる燃料費の削減や公用車の使用前後の点検による突発的修繕の抑制を図ることで、事務費の徹底削減に努める。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	各総合支所でそれぞれ行っている予算執行等を農政畜産課で一括して行うことで時間縮減に努めている。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	廃止	
(1)事務事業の改革改善の方向性		○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	コスト意識を持ち、更に事務費の削減に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	コスト意識を持ち、更に事務費の削減に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010200020101	事務事業名	農業総務管理事務事業(農政畜産課)	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2312	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)	
	款	06 農林水産業費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	項	01 農業費				
	目	02 農業総務費			<small>根拠法令・条例等</small>	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【臨時職員雇用事務】
 ・生産調整業務を円滑に実施するとともに、課内における庶務の一部を行うため、臨時職員を雇用する事務
 【消耗品等備品購入事務】
 ・事務執行に必要なコピー用紙、ファイル等の消耗品を購入する。
 【公用車維持管理】
 ・公用車の車検・修繕・保険料・燃料代を執行する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 消耗品等購入件数	件	99	99	99	99
イ 公用車の台数	台	13	13	13	13
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 農政グループ内の各種業務						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 円滑に実施される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 1	1	0	1
	一般財源	千円 7,859	6,642	5,651	7,267
事業費	千円 7,860	6,643	5,651	7,268	
投入量					

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【臨時職員雇用事務】事務補佐88,000円×5月=440,000円 生産調整事務143,100円×11月+120,632円=1,694,732円 生産調整事務補佐82,500円×1月=82,500円 期末加給50,000円×1人=50,000円 20,000円×1人=20,000円 通勤手当5,000円×12月=60,000円 【消耗品等購入事務】99件984,771円 【公用車維持管理】燃料費 1,156,624円公課費120,400円 車検・修繕等688,277円	【臨時職員雇用事務】 ・事務補佐員雇用を雇用し、生産調整事務に取り組んでもらうことで、生産調整業務を円滑に遂行することができ、もって課内の他の業務も円滑に進めることができた。 【消耗品等購入事務】 ・消耗品等購入により、事務が円滑に行われた。 【公用車維持管理】 ・公用車の適正な利用ができた

事務事業コード	0106010200020101	事務事業名	農業総務管理事務事業(農政畜産課)	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	課内の事務を円滑に執行するために必要であるため、削減は出来ない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	課内の事務を円滑に執行するために必要であるため、削減は出来ない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	改善点がないか、精査する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	【臨時職員雇用事務】 ・生産調整業務を円滑に実施するとともに、課内における庶務の一部を行うため、臨時職員を雇用する 【消耗品等備品購入事務】 ・事務執行に必要なコピー用紙、ファイル等の消耗品を購入する 【公用車維持管理】 ・公用車の車検・修繕・保険料・燃料代を執行する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010300020101	事務事業名	農業振興総務管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2311		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等		
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- 九州主要産地市町村協議会総会出席負担金・九州主要産地市町村協議会研修会出席負担金
- 全国お茶サミット出席負担金の支払いとそれの出席のための旅費を支出する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 出会回数	回	20	20	15	20
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 農政各種協議会						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 活性化される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移

	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	8,500	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	315	0	0	0
	一般財源	千円	344	385	361	265
事業費	千円	9,159	385	361	265	265

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【旅費】</p> <p>・霧島産物PR及び市場調査 行先:東京及び静岡 旅費:109,880円 他</p>	<p>【旅費】</p> <p>霧島産物PR及び市場調査を行ったことで、霧島茶のPRや消費拡大につながった。</p>

事務事業コード	0106010300020101	事務事業名	農業振興総務管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	会議及び、大会等は確実に開催されるため事業費の削減は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	支払い事務の為削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	会議等において各県や市町村の担当者等の情報交換を密にし、更なる霧島茶の振興を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	【旅費】 ・各種会議・研修会の出席負担金および九州茶主要産地市町村協議会役員会等に出席するために旅費を支出する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0106010403010101	事務事業名	パドック付ドーム型牛舎整備事業			担当部	農林水産部	
						担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	畜産グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				内線番号	2322	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	霧島市パドック付ドーム型牛舎整備事業補助金交付要綱	
	項	01 農業費						
	目	04 畜産業費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)	
<p>本事業により環境保全対策を推進し、堆肥舎等の施設を整備することにより、自然、産業及び人が調和した環境保全型農業を確立し、効率的かつ安定的な畜産経営の育成を図ることを目的とする。</p> <p>採光性パドック型牛舎とは、屋根に採光性屋根材(ポリカーボネート等)を利用し、かつ、広いパドック面積を有する牛舎で、牛床の乾燥が速まるため、良好な舎内環境、敷料・ふん尿処理の軽減化が可能になる。</p> <p>【事業内容】 事業対象者 : 整備後3年以内に繁殖牛10頭以上を飼育することが確実な者 事業対象施設: パドックを備えた構造のドーム型牛舎(床:不浸透性材料、屋根:採光性屋根材、面積:1頭当たり10平方メートル以上) 補助金の額 : パドック1平方メートル当たり5千円とし、交付限度額は150万円</p>	

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	補助金交付農家	件	1	1	2	1
イ	補助金交付額	千円	1,200	1,500	2,000	1,500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	畜産農家(肉用牛繁殖)	肉用牛農家	戸	542	530	514	500
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	自然、産業及び人が調和した環境保全型農業を確立する。	整備面積	m ²	240	300	400	300
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	経営体質が強化される	認定農業者数	人	301	315	293	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
<p>TPP協定発効を間近に控え、牛肉関税の段階的引き下げにより畜産経営への影響が懸念される。</p> <p>子牛頭数の減少に歯止めを掛け、畜産業を維持・発展させるためには、意欲ある農家の規模拡大(増頭)が必要不可欠であり、牛舎の整備が必要となる。</p> <p>また、畜産環境の保全と作業の効率化は非常に重要な課題であり、施設の整備を望む声が多く、年間に整備できる牛舎数を増やしてほしいとの意見がある。</p>	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,200	1,500	2,000	1,500
		事業費	千円	1,200	1,500	2,000	1,500
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
横川地区:1棟 30頭規模300m ² 溝辺地区:1棟 10頭規模100m ²	パドック付ドーム型牛舎の整備を行うことにより、環境への配慮や労働負担の軽減、飼養頭数の増頭につながった。

事務事業コード	0106010403010101	事務事業名	パドック付ドーム型牛舎整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	パドック付牛舎を整備することで、多頭飼養が可能になり経営規模の拡大を図ることができ、また、良好な牛舎環境により牛に与えるストレスを軽減することができ、良質な肉用牛の生産が可能になること、労働負担を軽減できることから、経営の安定に繋がり経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	黒毛和種の主産地化を図るため、経営改善に意欲ある農家に支援を行い、地域畜産業の担い手として経営基盤を強化していく必要がある。 また、畜産農家を牽引する担い手を確立(確保)することで、地域畜産業全体の活性化が図られることから、市が事業を実施すべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現段階では、採光性屋根材を使用したパドック付ドーム型牛舎は、多頭飼養するのに最適な施設であるが、更に安価で多頭飼養に適した施設を研究し、普及に努める。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	今日の畜産業においては、飼養頭数の多頭化が必須である。施設整備には多額の費用が必要であるため、事業を廃止した場合、経営規模の拡大(増頭)が滞る可能性があり、地域の子牛頭数の減少により、市場開催の危機や購買者集客力の低下により、農家所得への影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 畜産基盤再編総合整備事業 畜産クラスター事業 対象条件や飼養頭数の増頭規模等を考慮し、国庫補助事業等の要件に満たす場合、国庫事業への誘導を行っているが、整備条件に沿わない案件も多くあるため、連携はできるが統合はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	畜産基盤再編総合整備事業及び畜産クラスター事業である国庫補助事業を積極的に活用しており、事業費削減に努めている。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主に、補助金交付事務であり、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	規模拡大(増頭)を図ろうとする全ての繁殖農家が対象となり得るので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0100010703010101	事務事業名	地方卸売市場施設維持管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2341		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市公設地方卸売市場の設置及び管理に関する条例等	
	項	01 農業費					
	目	07 地方卸売市場管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生鮮食料品等の取引の適正化並びにその生産及び流通の円滑化を図り、もって住民等の生活の安定に資するため、卸売市場法(昭和46年法律第35号。)及び鹿児島県卸売市場条例(昭和46年鹿児島県条例第46号。))に基づき設置している霧島市地方公設卸売市場を適正に管理する。
 市場内修繕、市場施設管理(委託)

【市場の変遷】
 S60 1市5町(国分市・横川町・牧園町・霧島町・隼人町・福山町)の負担により、始良東部公設地方卸売が設立
 H17 市町村合併により、霧島市直轄の市場となり、本事業で維持管理を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市場取扱数量(国分大同青果株式会社 定時株主総会資料)	t	6,600	6,600	6,768	6,600	6,600
イ	市場売上(国分大同青果株式会社 定時株主総会資料)	千円	1,219,444	1,200,000	1,418,322	1,200,000	1,200,000
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市場へ農産物を出荷される方	市場に出荷した市内の農家 (大同青果 買掛金管理表)	人	240	220	216	200	180
イ 市場で農産物を購入される方	買受人 (大同青果 株主総会資料)	人	130	125	115	120	115
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安定的に農産物を出荷する	市内農家の売上額 (大同青果 買掛金管理表)	千円	161,830	150,000	164,255	150,000	150,000
イ 安定的に農産物を購入する	買受人の買上額 (大同青果 買受人別売上管理月報)	千円	1,219,467	1,200,000	1,313,287	1,200,000	1,200,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安心・安全な地場産品を供給する。	地元産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合(霧島市総合計画に関する市民意識調査結果)	%	76	78	74	79	80
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農家・買受人の高齢化・後継者不足、大手量販店の進出や流通形態の多様化により、市場取扱数量売上が減少傾向にある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	2,291	2,852	2,851	2,852
		一般財源	千円	0	0	0	0
		事業費	千円	2,291	2,852	2,851	2,852

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ○市場内修繕 2,381,076円 シャッター1,745,280円 冷蔵庫117,936円 建物486,000円 電気関係 31,860円 ○建物保険料 60,354円 ○市場施設管理委託 412,832円 自家用電気工作物保安管理 184,032円 消防用設備点検 43,200円 プレハブ冷蔵庫ユニット点検 64,800円 オーバードア点検 10,800円 ○停電時発電機リース 59,940円 	市場の適正な管理ができ、農産物の搬入・買受に支障なく運営ができた。

事務事業コード	0106010703010101	事務事業名	地方卸売市場施設維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	自営農業者、買受人が売買する市場を適正に管理・運営することは、安心安全な地場農産物を市民へ供給することに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	卸売市場法(昭和46年法律第35号。)及び鹿児島県卸売市場条例(昭和46年鹿児島県条例第46号。)に基づき設置している公益性の高い施設であり、市民へ安心安全な農産物の供給の観点から、市が行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	大手量販店との取引を拡大できれば、農産物等の取り扱いが増えると思われる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市内の農家、買受人の事業活動に著しく影響がでる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市場の必要最低限の維持・管理のみの経費であるため削減は出来ない。 市場の老朽化による維持・管理の経費は多くなる傾向にある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成22年度から市場の常駐を廃止しており、人件費削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	卸売市場法等に基づいて適正に実施しているため、公平性が確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	卸売市場の運営に支障がないように適正な管理・修繕を行う。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	卸売市場の運営に支障がないように適正な管理・修繕を行う。 高圧電気設備の更新推奨時期が過ぎているものを随時交換していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0106010303010101	事務事業名	イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業			担当部	農林水産部	
						担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	農政第1グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				内線番号	2314	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	霧島市イノシシ等被害防止事業補助金交付要綱	
	項	01 農業費						
	目	03 農業振興費						
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市鳥獣被害防止計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

イノシシ等により農作物への被害が発生する恐れがある農地に電気柵を設置することにより、農作物への被害を防止または軽減する。
 【事業対象】
 ・農作物への被害があり、30a(3,000㎡)以上連坦している農地について、2世帯以上の共同で電気柵等を設置する場合に、事業費の1/3を助成。
 ※電気柵事業の対象となる鳥獣…イノシシ、シカ、サル等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 受益戸数	戸	0	10	0	10
イ 電気柵設置受益面積	㎡	0	20,000	0	20,000
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 被害農家	申請件数	件	0	4	0	4
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア イノシシ等による農作物への被害を防止する。	市全体の農作物被害金額	千円	15,931	9,499	14,338	9,499
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

県では、農業・農村活性化推進施設等事業により被害防止策が講じられているが、採択要件が厳しく、事業対象とならなかったため、平成14年度から市単独事業として実施している。鳥獣による農作物に対し大きな被害がでていことから、被害を受けやすい山手の農地の荒廃が進行している。市民や議会から、連坦での農地申請を行わなければならない、申請要件を満たすことが難しいため、個人申請も事業可能してほしいという声がある。また、近年、鳥獣被害が増加しており、街中にも出没しているため、被害防止と駆除に対する助成をしてほしいと声がある。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	200	200	0
事業費	千円	200	200	0	340

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
申請件数:1件(2戸) 実施件数:0 申請面積:3,580㎡ 補助金交付額:0円(取り下げたため)	溝辺地区にて1件申請があったが、取り下げられたため実績は無かった。

事務事業コード	0106010303010101	事務事業名	イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	2戸以上で構成される申請者が、イノシシ等による農作物への被害を防止することで、経営体質が強化される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための施策を効果的に推進し、農林水産業の発展及び振興に寄与することを目的として、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律を補充するために取り組みを実施している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国の鳥獣被害対策実践事業を活用し、集落単位または、一団の農地での共同防除をすることで被害金額を下げる事が期待できる。また、28年度から交付要綱を一部改正したため、申請件数が増加することが予想される。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	被害が拡大すると、農地の経営体質が弱体化し農地の遊休化が加速化する。農地が荒廃すれば、農村が持つ美しい景観が損なわれるほか、農地の貯水機能等が損なわれ、災害等の発生要因となる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 鳥獣被害対策実践事業・中山間地域等直接支払事業 鳥獣被害対策実践事業で連携できるが、対象農家2戸以下の事業はこの事業でしかできない。また、中山間地域等直接支払事業を実施している地区においては、鳥獣被害防止に対応できる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	3戸以上の申請が必要となる鳥獣被害対策実践事業に該当しない2戸以上で申請できる救済策の事業であり削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	採択要件及び受益者負担の公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○		○				
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	イノシシ等により農作物への被害が発生する恐れがある農地に電気柵を設置することにより、農作物への被害を防止または軽減する。鳥獣による農作物への被害が年々増加しており、被害を受けやすい山手の農地の荒廃が進んでいるため継続した取組が必要と考えられる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	農林水産部	部長	満留 寛	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評	○		○				
国・県補助事業に該当しない農家を対象とする市単独の補助事業である。平成28年4月1日に事業採択要件を改正したことから、今後は要望の増加が見込まれるため、予算の増額等の検討も行う。							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010102	事務事業名	デーリースポーツかごしま助成事業	担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課		
施策名	01	農・林・水産業の振興		担当課長	田島 博文		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		グループ	畜産グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

酪農家が休みをとる際に酪農家に代わって、搾乳や飼料給与などの作業を行う仕事に従事する人を酪農ヘルパーと称し、酪農ヘルパーを出役する事業を酪農ヘルパー事業という。酪農家は、朝夕2回の搾乳作業が欠かせないため、畜産業の中でも最も休みが取りづらい分野である。このような状況の中で、鹿児島県酪農協同組合の下部組織に酪農ヘルパー利用組合「デーリースポーツかごしま」が平成21年4月1日に設立された。鹿児島県酪農協同組合からの助成金・酪農家を有する市町村の助成金及び国の円滑化対策事業助成金、酪農家負担金で運営を行い、酪農家の労力軽減及び休暇取得を図っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 酪農ヘルパー利用農家	戸	12	12	12	11	11
イ 補助金交付金額	千円	1,025	767	767	713	713
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 酪農家	酪農ヘルパー利用農家	戸	12	12	11	11	11
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 酪農家の労力軽減を図る	就業日数	日	340	340	336	320	320
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農業者数	人	301	315	293	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成2年から平成5年にかけて、酪農ヘルパー事業円滑化対策事業により、国と地方で1:1の割合で基金を造成し、運用益等によるヘルパー事業を実施してきたが、低金利時代のため運用益が得られないことから、平成16年から平成25年の10年計画で基金を取り崩して事業を実施してきた。(平成25年で基金は枯渇)

酪農家の休暇取得や冠婚葬祭等急な用事にも利用されるなど、ヘルパー事業は酪農経営に必要不可欠であることから、事業の継続実施を望む意見が多数である。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,024	767	766	713
	事業費	千円	1,024	767	766	713
投資量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の実績(取組)による成果を記載 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>【酪農ヘルパーの利用状況等】</p> <p>利用酪農家数: 11戸</p> <p>ヘルパー利用回数:延べ 314回</p> <p>市負担金額:766,400円</p>	<p>利用酪農家数11戸で、延べ314回ヘルパー利用されていることから、年間平均29日ほどの休暇が取得された計算となり、酪農家の労力軽減が図られた。</p>
--	--

事務事業コード	0106010403010102	事務事業名	デーリースポートかごしま助成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	ヘルパー制度を利用することにより酪農家の労力軽減を図ることは、酪農家の持続的な経営に繋がるため結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	酪農家も高齢化により減少しており、飼料、資材等の高騰により経営環境が厳しいため支援する必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	この事業を継続することにより、安定的な酪農家の経営が図られている。酪農家の事業活用を更に促進することで、労働負担を軽減でき、ゆとりある健全な酪農家を行うことができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	鹿児島県内で、酪農家を有する市町村全てで戸数・乳牛頭数等により負担金額を積算しているため、本市のみ廃止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	ヘルパー事業に必要な経費を国、県、市、県酪、利用者が負担していることから、市独自の負担金の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	デーリースポートかごしま(鹿児島県酪農協同組合)が事業を行っており、負担金納入事務のみであり削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ヘルパー制度は市内の酪農家であれば活用でき、利用者の負担もあることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	搾乳は365日行う必要があるため、本事業を活用し酪農家が休日を取得し、ゆとりある畜産経営を目指す。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	搾乳は365日行う必要があるため、本事業を活用し酪農家が休日を取得し、ゆとりある畜産経営を目指す。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010102	事務事業名	園芸振興組織育成事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2314	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	06 農林水産業費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 農業費			関係法令・条例等	
	目	03 農業振興費			霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

園芸振興団体に補助金を交付し、生産拡大・品質向上・産地銘柄の確立などを目的として園芸等振興団体が行う研修会等の活動を支援している。(市の活動)
 園芸振興会に補助金を支出するための手続き(交付決定、補助金交付)を行う。また、各団体の総会や研修会、出荷協議会等に出向き、活動状況や生産者の現状把握を行う。
 (園芸等振興会の活動)
 生産拡大・品質向上・産地銘柄の確立などを目的とした研修会の開催
 【園芸振興団体数】10団体: 国分園芸振興会・溝辺地区野菜振興会・横川町園芸振興会・横川町石川里芋振興会・横川町白ねぎ部会・牧園町園芸振興会・霧島町園芸振興会・福山町園芸振興会・隼人園芸振興会・霧島市花卉振興会

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	補助交付団体数	団体	10	10	10	10
イ	研修会の開催回数(延べ)	回	98	97	98	98
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 各園芸等振興団体	園芸振興組織会員	人	266	287	278	270
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 栽培技術が向上する。	研修会への実参加人数/園芸振興会組員	%	70	70	70	75
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

園芸産地の育成を図るため補助事業が開始された。開始年代不明 高齢化等により、農家数、栽培面積等は減少傾向にある。当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動が活発に行われてきた経緯もあり、今後も継続してほしいとの意見が多数。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	678	650	650	613
	事業費	千円	678	650	650	613

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各品目ごとの現地検討会・出荷協議会・研修会・実績検討会の取組。 K-GAP取得(トマト・ごぼう・にがうり・ほうれんそう) 研修等回数:98回 参加延べ人数:195人 市職員参加回数:70回	品目別部会活動に取組み、会員の技術の向上が図られた。K-GAP(かごしまの農林水産物認証制度)取得による安心・安全なものづくりへの取り組みを行い、農産物の振興が図られた。

事務事業コード	0106010303010102	事務事業名	園芸振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	園芸振興組織会員の栽培技術が向上することは、経営体質の強化、産地育成に結び付く。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大、消費者への野菜の安定供給といった観点からも必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修会の企画・立案段階での調整により研修回数を増やすことは可能である。また、組織合併等を行うことで事業効果を引き上げることが可能である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	栽培技術向上のための先進地研修、現地検討会等が活発に行われており、事務事業を廃止した場合、農家所得の向上、産地の拡大・育成等に支障をきたす恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	組織合併等を行うことにより、事業費の削減が見込める。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。 補助金交付事務以外の事務についても総会や研修会等に参加し活動状況や生産者の現状把握を行う必要があるため業務量の削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織加入に制限を設けていないため、受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○				○		
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	園芸産地の育成を図るため補助事業が開始され、高齢化等により、農家数、栽培面積等は減少傾向にある。当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動を活発に行ってもらおう。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	園芸振興団体に補助金を交付し、生産拡大・品質向上・産地銘柄の確立などを目的として園芸等振興団体が行う研修会等の活動を支援する。 【園芸振興団体数】10団体: 国分園芸振興会・溝辺地区野菜振興会・横川町園芸振興会・横川町石川里芋振興会・横川町白ねぎ部会・牧園町園芸振興会・霧島町園芸振興会・福山町園芸振興会・隼人園芸振興会・霧島市花卉振興会						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	農林水産部	部長	満留 寛	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)総評	それぞれ品目が違うので、統合は難しいと思うが、JA等関係機関とも引き続き協議を行い、検討していく必要がある。また、補助金の交付方法についても、定額補助ではなく、実績に応じての補助等検討していく必要がある。						

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010403010103	事務事業名	家畜導入及び保留補助事業		担当部	農林水産部
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課	農政畜産課
施策名	01	農・林・水産業の振興			担当課長	田島 博文
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			グループ	畜産グループ
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 霧島市優良肉用牛導入保留事業補助金交付要綱	
	項	01 農業費				
	目	04 畜産業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
肉用牛経営の安定向上と主産地化を図るため、優良肉用牛を保留・導入する農家に対して補助金を交付する。 【対象条件】 ①5年以上継続飼養すること ②地区畜産共進会に出品すること。 【算定基礎】 郡保留牛又は高育種価候補牛に選定された牛(自家保留牛及びセリ市本人牛を含む。)20,000円、導入牛はセリ価格500,000円を超えた分の2分の1(最高150,000円) 【用語説明】 保留:保留とは、自家産を販売せずに自家用として残すこと。 導入:導入とは、第三者から購入すること。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	この事業による保留・導入頭数	頭	129	150	146	150
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	肉用牛農家	肉用牛繁殖農家数	戸	542	530	514	500
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	優良牛を導入・保留する	優良牛を導入・保留している肉用牛繁殖農家数	戸	80	100	152	154
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	301	315	293	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 平成18年4月事業開始であり、毎年、優良素牛が市内に保留され、優秀な子牛生産、価格高の販売により、経営の安定に繋がっている。育種価のH区分の見直しがあり、高育種価候補牛の評価基準が若干高くなった。本事業と肥育素牛販売促進事業を有効活用し、霧島ブランドの確立を図ってほしいとの意見がある。(霧島市肉用牛振興会より)

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,473	5,000	9,459	8,433
	事業費	千円	5,473	5,000	9,459	8,433

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
優良素牛導入農家:73戸 優良素牛導入頭数:146頭 補助金額: 9,459千円	始良中央家畜市場の子牛せり市に上場される郡保留牛又は高育種価候補牛の地区外・県外への流出を防ぎ、市内に優良素牛の確保を行うことができた。

事務事業コード	0106010403010103	事務事業名	家畜導入及び保留補助事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	肉用牛繁殖農家が、優良肉用牛を保留・導入することで、優秀な子牛の生産と高価格の販売により、経営の安定化が図られ、経営体質の強化に結びついている。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		始良中央家畜市場の子牛せり市に上場される郡保留牛又は高育種価候補牛の郡外県外流出を防ぐため、又、優良素牛の確保で改良増殖を行い、生産率の向上を図るための補助金であり妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	継続して取り組むことで市内に優良な素牛が増えていくことから、優秀な子牛生産や有利販売等成果が出ている。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		優良素牛の確保が困難になり、郡外県外流出が懸念され、畜産農家の生産意欲、所得向上に影響する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等 郡保留・高育種価保留対策事業 JAが類似の事業を行っているが、始良管内の他市町も同様の事業を行っており、JA事業との統合は出来ない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	子牛価格が高騰しているため、補助金を削減すれば優良素牛の導入が難しくなり、郡外・県外への優良素牛の流出と市内子牛の資質低下が懸念される。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		補助金交付事務が主であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	肉用牛農家全体が利用できる制度であることより公平である。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	高育種価条件の子牛を選定して導入・保留に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	高育種価条件の子牛を選定して導入・保留に努めると同時に、子牛の平均価格等を考慮しながら、基準価格の見直し等の検討も行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0100010303010103	事務事業名	果樹生産振興組織育成事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2314	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	06 農林水産業費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 農業費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生産拡大、品質向上、産地銘柄の確立などを目的とし、本市果樹の振興を図るため、果樹生産振興団体に補助金を交付する。
 【団体数】3団体
 ・JAあいら隼人地区果樹部会(みかん・桃)
 ・JAあいら福山地区果樹部会(みかん)
 ・JAあいら中部地区落葉果樹部会(栗)
 (市の活動)
 果樹生産振興団体に補助金を支出するための手続き(交付決定、補助金交付)を行う。また、各団体の総会や研修会、出荷協議会等に出向き、活動状況や生産者の現状把握を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 補助交付団体数	団体	3	3	3	3
イ 研修会の開催回数	回	18	18	18	18
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 果樹振興組織会員	果樹振興組織会員数	人	62	62	60	60
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 栽培技術が向上する。	研修会への実参加人数/会員数	%	70	70	70	75
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

果樹産地の育成を図るため補助事業が開始された。開始年代不明。高齢化等により、農家数、栽培面積等は減少傾向にある。当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動が活発に行われてきた経緯もあり、今後も継続してほしいとの意見が多数。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	170	156	156
事業費	千円	170	156	156	144

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
果樹産地の育成を図るため、先進地研修や各種検討会等、協議会活動を実施した。 4月:現地検討会 3回 5月:検討会 2回、研修 2回 7月:検討会 2回 9月:出荷協議会 2回・研修 2回 12月:検討会 3回 2月:講習会 2回 計:18回 参加延べ人数:42人	会員の高齢化が進んでおり後継者等の育成は進まないが、現状維持の取り組みがなされた。

事務事業 コード	0106010303010103	事務 事業名	果樹生産振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	果樹振興組織会員の栽培技術が向上することは、経営体質の強化、産地育成に結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大、消費者への果実の安定供給といった観点からも必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	部会の統合によって新たな事業展開を行い、改善・合理化を行う必要があり、事業効果を引き上げることは可能である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	栽培技術向上のための先進地研修、現地検討会等が活発に行われており、事務事業を廃止した場合、農家所得の向上、果樹産地の拡大・育成等に支障をきたす恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 観光農業振興組織育成事業 観光農業振興組織との統合が必要であるが、事業形態の違いや組織連携がなされていないため現時点での統合は難しいと思われる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事業主体の運営方法について検討の余地がある。また運営全体の補助となっているが、用途を明確にする必要がある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。 補助金交付事務以外の事務についても総会や研修会等に参加し活動状況や生産者の現状把握を行う必要があるため業務量の削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織加入に制限を設けていないため、受益機会は公平にある。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	果樹産地の育成を図るため補助事業が開始され、高齢化等により、農家数、栽培面積等は減少傾向にある。当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動を活発に行ってもらおう。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	生産拡大、品質向上、産地銘柄の確立などを目的とし、本市果樹の振興を図るため、果樹生産振興団体に補助金を交付する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0100010303010104	事務事業名	観光農業振興組織育成事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2314	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 62 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
果樹産地育成を図るため、観光果樹の振興及び会員の技術向上を目的とし、市内各観光農園事業主で構成する団体に対して補助金を交付する。 【構成団体数】2団体 【観光農園数】22園 (市の活動) 観光農業振興団体に補助金を支出するための手続き(交付決定、補助金交付)を行う。また、各団体の総会や研修会、出荷協議会等に出向き、活動状況や生産者の現状把握を行う。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	補助交付団体数	団体	2	2	2	2
イ	研修会の開催回数	回	16	13	15	16
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	観光農業振興会会員	観光農業振興会会員数	人	24	24	23	24
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	栽培技術が向上する。	研修会に参加した実会員数/会員数	%	80	80	87	87
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	301	315	293	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

栽培講習会、先進地研修会、販売検討会等を通じ、園芸産地の育成を促すため昭和62年・平成元年にそれぞれ組織が設立され、活動に対し補助を同年開始した。後継者へ経営移譲されていく状況にある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	65	65	65	65
	事業費	千円	65	65	65	65

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
視察研修・現地検討会・試食宣伝販売・K-GAP認証取得(ぶどう・なし)に取り組みを行った。 5月:現地検討会 1回 2月:講習会 1回、研修 1回 6月:現地検討会 1回、研修 1回 6月:現地検討会 1回、研修 1回 7月:研修 3回 8月:PRイベント 1回 計:15回 11月:講習会 1回 参加人数:20人 12月:講習会 1回、研修 2回	観光果樹は、個人経営により展開されており地域の振興会活動が今後期待されることである。また、宣伝広報活動等を実施することにより集客の増加をより一層図る必要がある。先進地研修、講習会を行い、生産者の更なる技術向上を図りたいところである。K-GAP(かごしまの農林水産物認証制度)取得し安心・安全なものづくりと栽培記録活用で効果的な栽培が図られた。

事務事業 コード	0106010303010104	事務 事業名	観光農業振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	観光農業振興会会員の栽培技術が向上することは、経営体質の強化、産地育成に結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大、消費者への果実の安定供給といった観点からも必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修会への参加割合は、86%と高水準となっているため十分に成果が出ているといえる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	栽培技術向上のための先進地研修、現地検討会、栽培講習会等が活発に行われており、事務事業を廃止した場合、農家所得の向上、産地の拡大・育成等に支障をきたす恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 果樹生産振興組織育成事業 果樹生産振興組織の統合が必要であるが、観光農業形態の違いや組織連携がなされていないため現時点での統合は難しいと思われる。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の交付額は各組織の活動のための必要最小限の額であり、これ以上の交付額の削減は困難である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、手続きに大きな変化がない限り削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織加入に制限を設けていないため、受益機会は公平にある。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	観光果樹は、個人経営により展開されており地域の振興会活動が今後期待されることである。また、現状以上の宣伝広報活動等を実施することにより集客の増加をより一層図る必要がある。先進地研修・現地検討会・栽培講習会を行い、生産者の更なる技術向上を図りたい。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	果樹産地育成を図るため、観光果樹の振興及び会員の技術向上を目的とし、市内各観光農園事業主で構成する団体に対して補助金を交付する。 【構成団体数】2団体(国分観光農業振興会、溝辺町観光農園果樹部会) 【観光農園数】22園						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報				
事務事業コード	0100010403010105			
事務事業名	県市畜産共進会開催事業			
担当部	農林水産部			
担当課	農政畜産課			
政策名	03 活力ある産業のまちづくり			
担当課長	田島 博文			
施策名	01 農・林・水産業の振興			
グループ	畜産グループ			
基本事業名	01 農林漁業経営体への支援			
内線番号	2322			
予算科目	会計 一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
	款 06 農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～)	
	項 01 農業費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	目 04 畜産業費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各種畜産(ホルスタイン)共進会への出品を支援することにより飼育管理技術及び資質の向上を図ることを目的とする。市秋季畜産共進会については、出品申し込みの取りまとめや開催に係る事務処理などの業務を行う。

【肉用牛】霧島市秋季畜産共進会：市内各地区(7会場)において、各部門の肉用牛が出品される。(一頭当たり5,000円)
 春・秋郡畜産共進会：霧島市の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり20,000円)
 県畜産共進会：郡の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり100,000円)

【乳用牛】ホルスタイン地区予選会：始良伊佐・北薩に各市町の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり20,000円)
 県ホルスタイン共進会：郡の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり100,000円)
 全日本ホルスタイン共進会：県の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり300,000円)
 いずれも共進会へ出品するための輸送代等の経費として補助金を交付する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	補助交付農家(延べ)	戸	256	300	273	294
イ	補助交付金額	千円	4,780	4,780	4,080	4,640
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 肉用牛農家、乳用牛農家	肉用牛・酪農家数	戸	558	545	529	515
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 飼養管理技術及び資質の向上を図る	出品頭数	頭	256	300	273	294
イ 飼養管理技術及び資質の向上を図る	霧島市農家の受賞頭数	頭	21	18	15	16
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各共進会に出品することで飼育管理技術研修と資質向上を目指し、又、系統作りのため始まった。開始年度H18年度 飼育管理技術が向上し、又、優良肉用牛導入保留事業と連動し、共進会への参加が増加している。各共進会が情報交換の場でもあり、継続して本事業を推進してほしい意見多数あり。(肉用牛農家) 出品頭数を確保するように。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,650	6,208	4,979	5,580
事業費		千円	5,650	6,208	4,979	5,580

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【共進会出品実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 霧島市秋季畜産共進会 172頭 郡春秋畜産共進会 64頭 県畜産共進会 5頭 ホルスタイン地区予選会 22頭 県ホルスタイン共進会 10頭 <p>計273頭</p> <p>補助金交付額 4,080千円</p>	<p>旧市町毎に共進会を開催することで、地域ごとの競争意識と育成技術を高めることに繋がり事業の効果が発揮された。また、出品助成を行ったことで、輸送経費等の農家負担が軽減された。</p>

事務事業 コード	0106010403010105	事務 事業名	県市畜産共進会開催事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市・郡・県の各種共進会に出品することで、飼育管理技術と家畜の資質の向上が図られることから、経営体質の強化に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市畜産業の維持・発展のためには、飼育管理技術と家畜の資質向上が必要不可欠であり、畜産農家の相互研鑽の場として開催する必要があることから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	飼育管理技術及び資質が向上することで、郡共進会及び県共進会、全国共進会等へ出品できる優秀な繁殖牛が増加するため、成果が向上する余地はかなりある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	各種共進会に出品するには相応の費用が必要であることから、出品助成を廃止した場合、出品者が減少し、共進会の開催が困難となる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各種共進会に出品するための必要経費に対する補助であり、特に県・九州・全国共進会等については必要経費(輸送経費、資材購入、賄い等)が多額になる。大会レベルに応じて、段階的に最小限の補助金額を設定していることから、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	旧市町毎の開催を統合することができないか、地区振興会や関係機関との協議をしている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての肉用牛農家・乳用牛農家が対象であるため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成29年度第11回全国和牛能力共進会宮城大会に向けての対策のため、飼育技術の向上に積極的に取り組んでいく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き飼育技術の向上に積極的に取り組んでいくと同時に、旧市町毎の開催を統合することができないか、地区振興会や関係機関との協議をしていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0100010403010106	事務事業名	子牛出荷支援事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

肉用牛ヘルパー組合と協定を締結した農家へ補助金を交付することにより、畜産農家の高齢化・婦女子化が進む中で子牛出荷に伴う経費や労力の軽減を図る。牛の名義人で65歳以上の輸送手段のない者又は婦女子に対し、出荷にかかる経費の一部を助成する。助成額は出荷する牛1頭1回に2,000円とする。

※肉用牛ヘルパー組合は、各地域の中核的農家で構成されており、高齢者などの作業を補佐している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	ヘルパー組合への交付件数	件	718	768	692	744
イ	ヘルパー組合への交付金額	千円	1,436	1,536	1,384	1,488
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	牛の名義人で65歳以上の輸送手段のない者又は婦女子	65歳以上の農家と婦女子	戸	400	400	364	370
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	出荷時の負担が軽減される	制度の利用農家数	戸	255	250	231	240
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	301	315	293	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
輸送手段を持たない、高齢者や婦女子に助成することで活力ある畜産経営の維持を図る。18年4月開始 高齢者や婦女子の方々が、ヘルパー組合の活用により、子牛出荷に係る労力等が軽減され、継続して畜産経営に取り組むことが出来ている。高齢者や婦女子の方々がヘルパー組合の活用により、子牛出荷に係る労力等が軽減され、継続して畜産経営に取り組むことが出来るので有難いとの声が多い。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	1,436	1,536	1,384
		事業費	千円	1,436	1,536	1,384
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ヘルパー組合利用農家数 231戸 ヘルパー組合利用件(頭)数 692件(頭) 補助金交付金額 1,384千円	子牛出荷に係る労力が軽減され、高齢農家及び婦女子の飼養継続の意欲を後押しすることができた。

事務事業コード	0106010403010106	事務事業名	子牛出荷支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	高齢者や婦女子に助成することは、子牛出荷に係る労力の面で、安心、継続して畜産経営に取り組むことが出来ているので、経営体質が強化されている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産農家の高齢者や婦女子に助成することで、子牛出荷に係る労力の面で、安心、継続して畜産経営に取り組むことが出来るので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	今後も増加する高齢者や婦女子の子牛出荷に係る労力等による理由での廃業がなくなり、継続して安定した畜産経営を営むことが出来る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止・休止することで高齢者や婦女子が継続して畜産経営に取り組むことが困難となることにより影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在2,000円の補助金であるが、出荷に係る負担額に対して4分の1から5分の1と妥当であり、今後も高齢者や婦女子が継続して畜産経営に取り組んでいただくためには削減することはできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主に補助金交付事務であるため削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産業を営む全ての、高齢者や婦女子が対象であること、また、費用の一部を助成するものであることより、公平・公正である

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	引き続き制度を維持し、ヘルパー制度の充実を図り、高齢農家等の離農を防ぐ。						
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き制度を維持し、ヘルパー制度の充実を図り、高齢農家等の離農を防ぐ。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010106	事務事業名	茶業振興会運営支援事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2311		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

合併以前より旧市町毎に茶の生産者組織である茶業振興会が組織されていたが、霧島市の誕生に伴い平成19年3月にこれらの組織を統一して霧島市茶業振興会が発足した。振興会では、技術講習や先進地研修等を通じて高品質な茶づくりと「霧島茶」のブランド確立を目的に活動しており、市が活動支援のため費用の一部を助成している。霧島市茶業振興会の他に牧園町銘茶研究会があり、この研究会は旧牧園町のお茶の品質向上と出品に向けた独自の研修を行ってきたが、一定の技術向上も図られたことから、平成25年度において牧園町銘茶研究会を霧島市茶業振興会の下部組織とした。農政畜産課は事務局として振興会の運営に関わり、生産者と共に「霧島茶」のブランド確立に向けた活動を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	補助交付団体数	団体	1	1	1	1
イ	研修会開催回数	回	18	20	15	20
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	霧島市茶業振興会員	会員数	人	145	131	131	131
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	生産技術が向上する	研修参加者数/会員数	%	50	60	40	60
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	301	315	293	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和40年代に茶生産者の技術向上等を目的に各市町・郡・県段階でも生産者団体が設立されたことをうけ、運営に対する助成を始めた。合併後、霧島市茶業振興会として統一され、全体的な事業として、霧島ブランド銘柄確立に向けた取り組みをしている。霧島茶の品質向上のための研修会等を実施しており、今後も継続してほしいとの要望がある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	1,081	1,081	1,081
		事業費	千円	1,081	1,081	1,081

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
国民文化祭をはじめ各種霧島茶のPRに取り組んだ。昨今の茶業情勢に対応すべく、輸出サプライチェーンへの取組、日本茶輸出セミナーの開催、講師を招いての講演会等を行なった。	講習や研修等を通じて高品質な茶づくりと「霧島茶」のブランド確立を目的に活動しながら、会員相互間の技術向上にも寄与した。

事務事業コード	0106010303010106	事務事業名	茶業振興会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市茶業振興会員の生産技術が向上することによって、経営体質の強化に結び付く。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農産物のブランド化は市長マニフェストにも盛り込まれており、生産者だけではなく行政にとっても主要な課題であるため、その活動を茶業振興会が行っていることを考慮すると、市が振興の手段として補助することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	茶業振興会の一本化はできたが、研修の開催方法等を変えることによって、振興会会員の技術統一化ができ、全国に向けた茶販売体系の確立が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	他の茶産地に比べ競争力が維持できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	振興会の活動を限定・縮小することで全体的な事業費削減をおこなうことは可能である。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	現状では市が事務局機能を担っており、生産者やJAなどがこれを担うことが可能であれば、補助金申請から支出に至るまでの事務処理手続きに係る事務時間を削減する事が可能。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内茶生産者のほぼ全員が会員であるため、受益機会は公平といえる。振興会会員は会費を負担しており、補助金が振興会の運営費全体の8%程度であって他の補助金とも公平性が保たれる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各種振興会事業の開催方法等を理事会で検討していく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	霧島茶のPRに取り組み、また、茶業情勢に対応できるよう情報の収集等行なっていく						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	農林水産部	部長	満留 寛	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)総評	霧島市集中改革プランの具体的な取り組み項目の中で、「市が事務局業務を担っている各種団体について、事務局を団体自身で行えるよう各団体の育成に取り組み、計画的に事務局移管を行う。」ことを目標としているので、関係者との協議を行い、できるだけ早い時期に事務局移管を行い、事務の効率化を図る。						

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010107	事務事業名	農林技術員連絡会運営支援事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2341	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 不明 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			関係法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農林技術員連絡会に対し、補助金を交付し、霧島市の農林水産業の推進を図る。
 《会員》JA・森林組合・県・市等の農林業関係機関職員 211名
 《対象活動》農林水産業関係の会議の開催・参加、研修会等の実施・参加等により会員の資質向上を図り、業務に反映させる。
 ・主となる活動の単位は各支部ごとの各部会単位。
 (支部)国分・隼人、溝辺、横川、牧園、霧島、福山 (部会)農産・生活、林務水産、畜産、農地など

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	補助金交付団体	団体	1	1	1	1
イ	研修会の開催回数	回	24	23	32	35
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)		
ア	霧島市農林技術員連絡会会員	霧島市農林技術員連絡会会員数	人	217	230	211	220	220
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)		
ア	資質が向上する	研修会等に参加した実会員数/会員数	%	90	90	80	85	90
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)		
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	301	315	293	315	315
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農林業に関する機関の職員の連携と資質向上を目的に昭和40~50年代に各市町郡・県単位でも設立され、支援を行うこととなった。研修会の回数は減少しているものの、各支部・部会で充実した内容で行われており、会員の資質向上に繋がっている。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	300	285	285	285
事業費	千円	300	285	285	285	285
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各支部・部会ごとに研修会や検討会の開催、行事等への参加等農林業の振興に資する活動を行った。補助金交付額285千円	各支部・部会ごとに、研修会や検討会を開催し、会員相互の連携強化や情報共有を図り、市内外に向けて農林業振興の推進を図ることができた

事務事業コード	0106010303010107	事務事業名	農林技術員連絡会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市、県、JA等の関係機関が連携を強化し、職員の技術の向上を図ることは、経営体の支援に繋がるため意図に結び付いている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	技術員連絡会活動、会員の資質向上と連携強化を行うことで農業振興を図るので公共関与するべきところである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各支部・部会において、先進地研修や会議等の開催が積極的に行われており、会員の資質向上が図られている。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	関係機関の連携不足、職員の知識・技術の低下等により、経営体の支援に影響が及ぶ可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	H27年度に5%の削減を行っており、現在の段階では削減する余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の交付事務であり削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	会員は会費を負担して活動しており、公平性は確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	会員数や研修会が減少してきている。これまで出納管理は任意の様式でやってきており、様式等がばらばらで管理しにくい状態であった。今後、組織の在り方を検討する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	会員数や研修会が増加するよう、積極的に指導する。また部会同士の統合も視野に入れて検討を行う。今年度からは出納管理を『各種団体等の標準経理事務処理要領』に基づいて実施し、更なる適正化を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	農林水産部	部長	満留 寛	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)総評	H30年に総合支所の組織の見直しが計画されていることから、それまでに現在の支部制度等についての検討を行い、関係機関とも協議して行く。						

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010107	事務事業名	畜産基盤再編総合整備事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H25 ~ H28)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 畜産担い手育成総合整備事業実施要綱		
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

飼料生産基盤の整備と農業用施設整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地の形成に地域ぐるみで取り組み飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。

【事業概要】
 ・事業実施主体 (公財)鹿児島県地域振興公社
 ・事業メニュー 草地造成、畜舎・堆肥舎設置、農機具等導入
 ・事務処理の流れ 申請時打合せ→工程打合せ→契約→着工→竣工→検査立会→支払事務
 ・補助率 国:50%以内 県:22.5%以内 事業参加者:27.5%以上

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	補助事業対象農家	戸	1	1	3	2
イ	農家負担金	千円	20,545	8,264	6,344	41,116
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 事業に取り組む農家	農家数	戸	1	1	3	2
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 安定した経営を行う	農家数	戸	1	1	3	2
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農家数	戸	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

畜産経営者の高齢化と後継者不足により、子牛頭数が年々減少していることに加え、EPAによる牛肉の段階的な関税減率やTPP協定発効により、先行きが不安である。規模拡大を図り、経営基盤の強化を目指すため、事業等のさらなる支援をお願いしたい。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	20,545	8,264	5,671	41,116
		一般財源	千円	0	0	0	
事業費		千円	20,545	8,264	5,671	41,116	
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の実績(取組)による成果を記載
事業実施者 3件 整備内容 牛舎周辺舗装、草地造成、施設用地等 農家負担額 6,344千円	本年度、草地造成と施設用地造成を行い、平成28年度に牛舎、堆肥舎等の整備を行う準備が整った。

事務事業コード	0106010403010107	事務事業名	畜産基盤再編総合整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	事業参加者が本事業に取り組み、飼料生産基盤と農業用施設を一体的に整備することで、経営規模の拡大及び経営の安定が図られることから、経営体質の強化に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業運用により、公社及び市との調整が整ったものについて事業参加者と三者契約することとなっているため、市が関与する必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域振興公社及び県地域振興局と連携し、畜産農家の経営改善計画に沿った事業推進を行い、効率的かつ効果的な事業実施に資する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国庫事業であり廃止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 畜産クラスター事業 農家の希望する整備内容によっては、国庫事業である畜産クラスター事業等との連携を行うことは可能である。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業参加者である農家からの負担金を受け入れ、事業実施主体である(公財)鹿児島県地域振興公社へ負担金を納入する事務であることから削減できない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	(公財)鹿児島県地域振興公社及び県地域振興局との連携によりスムーズな事業実施を行うことで、業務時間を短縮することは可能である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国庫事業であり、事業実施希望者を対象とするので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国庫事業であり、事業主体が県地域振興公社であるため、市で改革改善の余地は無いが、計画段階で農家との協議をしながら事業費の抑制につなげていく。また、畜産クラスター事業等類似の事業などについて、どの事業を導入するかを検討も関係者で行っていく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	国庫事業であり、事業主体が県地域振興公社であるため、市で改革改善の余地は無いが、計画段階で農家との協議をしながら事業費の抑制につなげていく。また、畜産クラスター事業等類似の事業などについて、どの事業を導入するかを検討も関係者で行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010403010106	事務事業名	畜産経営活性化資金利子補給事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			<small>根拠法令・条例等</small> 畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱等	
	項	01 農業費				
	目	04 畜産業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【大家畜経営活性化資金利子補給】
霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱に基づき借受者に対して利子補給を行い、農家の資金調達を安易にする。

【畜産経営維持緊急支援資金利子補給】
霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱に基づき借受者に対して利子補給を行い、農家の資金調達を安易にする。

※利子補給にあたり、あいら農業協同組合と利子補給契約を締結している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	利子補給額	千円	97	92	92	88
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	指定された資金借入れ農家	戸	580	580	550	550
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	資金調達が容易にする	戸	4	4	4	4
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	人	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国県の制度の事業実施に伴い、平成17年度及び平成23年度より利子補給を実施している。農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善等に必要資金を融資(利子補給)することにより、農業経営の安定が図られている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	96	92	91	88
	事業費	千円	96	92	91	88

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
既存資金借入者 4件 利子補給額 91,491円	資金借入れを行った畜産農家へ利子補給を行ったことにより、経営の安定が図られた。

事務事業コード	0106010403010108	事務事業名	畜産経営活性化資金利子補給事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	肉用牛農家が本資金を活用する(利子補給を受ける)ことで資金調達が容易になり、生産基盤の強化や経営規模拡大を行うことで経営の安定化が図られることは、経営体質の強化に結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国・県の制度に関連した事業であり、融資機関に対しての利子補給業務であるため、市が行うことが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	融資機関に対して利子補給を行う事業であるが、周知及び推進により資金を活用する畜産農家が増加すれば、経営の安定化が促進される。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	融資機関との利子補給契約により、平成47年度までは廃止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	融資機関との契約で貸付金に対しての利子補給を実施していることより削減できない。(債務負担行為)
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国・県の制度に関連した事業であり、また、利子補給補助金を交付する事務であるため、業務の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の実施要綱等に基づき、畜産農家へ本資金を貸し付けた融資機関への利子補給であるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	利子補給事業なので特に改善すべき事項は無い。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	利子補給事業なので特に改善すべき事項は無い。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0100010303010108	事務事業名	葉たばこ生産振興会運営支援事業		担当部	農林水産部
					担当課	農政畜産課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	田島 博文
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	農政第1グループ
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号	2314
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	06 農林水産業費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 農業費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市葉たばこ生産振興会が行う、栽培技術向上を目的とする活動 (先進地研修や技術検討会等) に対し補助金を交付する。

※福山地域を除く各旧市町単位で活動していた葉たばこ振興会を合併統合し、平成19年度に霧島市葉たばこ生産振興会を設立し、組織の合理化・技術の集約向上を図る。(国分市葉たばこ生産振興会、溝辺町葉たばこ生産振興会、横川町葉たばこ生産振興会、牧園町葉たばこ生産振興会、霧島町葉たばこ生産振興会、隼人町葉たばこ生産振興会の6組織が平成19年度に合併)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	研修会開催回数	回	6	6	6	6
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	霧島市葉たばこ生産振興会員	霧島市葉たばこ生産振興会員数	人	5	5	5	5
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	栽培技術が向上する。	研修会への実参加者数/会員数	%	80	80	80	80
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	人	301	315	293	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本地域において、葉たばこは古くから重要な基幹作物であり、特に国分平野のたばこは、おはら節にも歌われるほど全国的にも有名で、生産者組織の強化を行なうことで、葉たばこ生産の更なる振興を行なうことを目的とし開始された。23年度8月にJTが実施した廃作募集により、霧島市の葉たばこ農家は23戸から5戸へ大幅に減少した。当該事業により、現地研修や各種検討会等、協議会活動が、活発に行なわれてきた経緯もあり、今後も継続してほしいとの意見が多い。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	56	53	53
		事業費	千円	56	53	53

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
JTが主催する研修会等にも積極的に参加し、振興会でも自主的に研修会を実施した。 植え付け検査1回 農業使用勉強会ほか5回	霧島市の葉たばこ農家を取り巻く環境は、健康志向による禁煙化や愛煙家の締め出し等による消費の減少などが葉タバコ買入価格に影響を及ぼしておりJTの購入価格も厳しくなっているが、振興会として会員の研修に努めるなどした結果、評価の高い作物を産出することができた。

事務事業コード	0106010303010108	事務事業名	葉たばこ生産振興会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市葉たばこ生産振興会員の栽培技術が向上することは、経営体質が強化されることに結び付く。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大、農政推進の観点からも必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修会への参加率は80%と推移している。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	会員減少や耕作面積が減少する中において、補助金を廃止することは葉たばこ振興を衰退させる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業主体の運営方法について検討の余地はあるが、耕作者・面積とも減少する傾向を食い止める活動を行わなければならない状況にあり、現時点での削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	葉たばこ振興会組織への補助であり、たばこ振興を目的とした活動を行なうことで公平性は保たれる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、これまで葉たばこ生産振興や振興会員の栽培技術向上のため積極的に研修会等に参加し改革改善に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	霧島市葉たばこ生産振興会が行う、栽培技術向上を目的とする活動(先進地研修や技術検討会等)に対し補助金を交付する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010109	事務事業名	農業関係資金利子補給事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2341		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 43 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市農業近代化資金利子補給金交付規程	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

①農業近代化資金利子補給金②農業経営基盤強化資金利子助成金③農業振興資金利子助成金の3つの利子補給制度によって、借受者に対し利子助成金を交付して、農家の資金調達を容易にする。
 <実施主体>国県市
 <事業対象>①農業者全般②認定農業者③農業者全般(17年3月借入分まで・17年度利子助成廃止)
 <補助率>①②は金利変動に伴い変動 ③今後実績なし

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	利子補給額	千円	3,269	5,799	3,797	5,799
イ	借入件数(補助金申請件数)	件	15	20	19	20
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	農業者	認定農業者	戸	301	305	293	300
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善を図る	現年度借入件数/前年度借入件数	%	125	133	126	100
イ	農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善を図る	現年度借入実行額/前年度借入実行額	%	77	177	166	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者	戸	301	315	293	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国県の制度の実施に伴い昭和43年から、支援を行うこととなった。平成19年から3年間農業近代化資金は、認定農業者で500万円以上に關する部分は、国が無利子化を図ったので、市の利子助成は無くなった。農業経営基盤強化資金利子助成については新たに利子助成が開始された。農業者も用途に応じた低利な資金を利用している。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	238	975	243	389
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,531	5,004	3,551	6,115
事業費		千円	3,769	5,979	3,794	6,504

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
農業近代化資金利子補給:3,307,205円 農業振興資金利子補給:0円 農業経営基盤強化資金利子補給:486,530円	利子補給が適正に行われ、資金借入を行っている農業者の経営の安定が図られた。

事務事業 コード	0106010303010109	事務 事業名	農業関係資金利子補給事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善等に必要な資金調達を容易にすることによって、農業経営の安定が図られ経営体質の強化がされるため政策体系に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	資金制度に基づき、国・県等と連携して利子補給を行っているため、市が業務を行っているため、市が業務を行うことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	担い手等の規模拡大等が進み、制度資金の活用件数が増えることで、成果向上がある程度見込める。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	利子補給、助成が無くなると農業者の負担が大きくなり、経営規模の拡大、生産性の向上や経営改善が進まないと考えられる。現在の利用者に対しては、融資機関との契約があることから、利子補給を廃止することは出来ない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の利用者に対しては、融資機関との契約があることから、事業費の削減は困難である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国・県の制度に関連した事業であり、利子補給事務も決められた一連の事務で削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国・県・市・借受者とも応分の負担をしている。また市の利子補給対象がある時点での対象は、一定要件を満たす全ての農業者を対象とするので公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国・県の制度に関連した事業であり、利子補給事務と決められた一連の事務であるため、国・県の制度見直しに対応。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	国・県の制度に関連した事業であり、利子補給事務と決められた一連の事務であるため、国・県の制度見直しに対応。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0100010403010109	事務事業名	畜産施設維持管理事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			関係法令・条例等 霧島市家畜審査場の設置及び管理に関する条例等	
	項	01 農業費				
	目	04 畜産業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

畜産農家に研修の機会及び親睦の場を与え、畜産振興を図るため施設を設置している。また、地域住民のコミュニティ活動と憩いの場として、住民の交流と福祉向上に寄与する施設(溝辺・横川・霧島・福山家畜審査場、国分畜産研修センター)の施設維持管理に係る業務である。指定管理の施設は、国分畜産研修センターのみで指定管理者は、きりしまPPP(株)である。その他の施設(溝辺・横川・霧島・福山家畜審査場)は直営であり、利用しやすい施設の維持に努めている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 施設維持に係る光熱水費、施設の保険、指定管理委託料等	千円	4,019	936	936	978
イ 畜産研修施設	施設	5	5	5	5
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 畜産農家(肉用牛繁殖)	畜産農家数	戸	542	530	514	500
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 研修及び親睦を行う環境を整える	利用件数	件	50	50	50	50
イ 研修及び親睦を行う環境を整える	利用者アンケートで満足・やや満足と回答した割合	%	45	70	78	75
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農業者数	人	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
		畜産農家に研修の機会及び親睦の場を与え、畜産振興を図るため施設が設置された。また、地域住民のコミュニティ活動と憩いの場として、住民の交流と福祉向上に寄与するため。共進会や研修会等の開催により、畜産農家の意識、技術も向上してきている。畜産農家の方より畜産審査場の設置により、共進会、研修会等の開催ができるので喜ばれている。	投入量	国庫支出金 千円 0 県支出金 千円 0 地方債 千円 0 その他 千円 22 一般財源 千円 4,059 事業費 千円 4,081	0	0

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
国分畜産研修センターは引き続き指定管理を行った。他の各地区畜産施設については、年1回のシルバー人材センターに除草作業委託を行い、その他職員による除草作業を行い施設の適正な維持管理が図られた。 【維持費実績等】 ・国分畜産研修センター 1,408,320円(うち畜産業費563,328円) 年12回の草刈り、トイレ清掃・ゴミ拾い・施設の点検は週1回 ※本施設のほか、国分上之段・国分平山・国分塚脇地区コミュニティ広場も含めて管理委託を行っている。 ・その他の家畜審査場 87,293円 年1回の草刈り×4施設(シルバー人材センター作業委託)	指定管理者の努力で施設全体の整備が適切に行われていた。他の地区も関係職員の協力を得ながら環境整備に努めていた。

事務事業 コード	0106010403010109	事務 事業名	畜産施設維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	畜産農家が本施設を利用し、研修及び親睦を行うことで知識及び技術の向上に繋がることから経営体質の強化に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産農家に研修の機会及び親睦の場、畜産振興を図るための市公共施設であることから管理すべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修及び親睦を行いやすい環境が整うことで、本施設の利用が増大し、畜産経営の安定化に寄与する可能性がある。また、本施設の利用に満足される利用者の増大が見込める。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	畜産共進会、登録検査等には家畜係留施設が必要である。始良中央家畜市場まで距離のある畜産農家にとって、運搬時の負担や牛の事故等のリスクもあることから、家畜審査場等の廃止の影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施設の老朽化が進んでいることから改修等の増加は見込まれる。国分畜産研修センターの位置づけを検討し費用の抑制を図ることも重要であるが、現段階では削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	国分畜産研修センターについては、指定管理者制度を導入しているが、他4家畜審査場については、シルバー人材センターへの委託で不足する清掃(草刈り等)を職員が行っているため、全て委託できれば、職員の業務量は削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の畜産農家全戸が利用可能であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国分畜産研修センターにおいては、指定管理者に施設全体の整備を適切に行われるようお願いする。他の地区も関係職員の協力を得ながら環境整備に努めていく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	国分畜産研修センターにおいては、指定管理者に施設全体の整備を適切に行われるようお願いする。他の地区も関係職員の協力を得ながら環境整備に努めていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	010601030301010	事務事業名	農業経営振興資金貸付基金事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2341		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市農業経営振興資金貸付基金条例	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市に居住する60歳以下の農業を営む者及び営もうとする者が、農業の経営の合理化並びに近代化を進めるための施設等の設置及び改善に必要な資金・生産資材の購入その他経営振興上特に必要な資金・災害復旧に必要な資金・農業後継者が経営の改善、規模拡大等を行うに必要な資金・新規就農者が経営開始に必要な資金に対し、貸付限度額を事業計画の80%以内で最高300万円とし、貸付利率は年1%(農業後継者(満35歳以下)及び新規就農者の資金の場合は無利子)、貸付期間は8年以内(据置期間3年以内(農業後継者(満35歳以下)及び新規就農者の資金の場合は2年間)、償還方法は一括償還又は5年以内の分割(農業後継者(満35歳以下)及び新規就農者の資金の場合は6年以内)で貸付を行う基金を管理する事業

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	借入実施件数	件	1	2	0	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 60歳以下の農業を営む者及び営もうとする者	農業従事者数(自営農業に従事した世帯員数) 15歳～60歳	人	1,935	1,935	1,226	1,226
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 農業経営の安定を図る。	現年度利用者／農業従事者数	%	0	0	0	0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	人	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併前に旧福山町で行っていた事業で、合併後は全市で行えるようになったもの。燃料や肥料の高騰により、多くの農家の場合、経営環境は厳しさを増している。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	143	82	198	194
	一般財源	千円	0	0	0	0
事業費		千円	143	82	198	194
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
農業経営振興資金貸付基金繰出金:198,000円	基金が適正に管理された。

事務事業コード	0106010303010110	事務事業名	農業経営振興資金貸付基金事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本市の農業を振興し、農家が経営規模の拡大及び経営改善を図るために必要な資金を貸し付けるため、経営体質強化され政策体系に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業は生活の安定確保をする上で、最も基本的な産業であることから、資金面で農業を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用状況については、意図的に向上させられない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	経営規模の拡大、生産性の向上や経営改善が進まなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	基金を活用した農業経営の規模拡大や経営安定に支障が生じる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	予算執行等の事務のみであって、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	貸付決定は、霧島市金融運営協議会で協議し決定するので適切である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	経営規模の拡大、生産性の向上や経営改善を図る為、現在の事業を継続する。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	経営規模の拡大、生産性の向上や経営改善を図る為、現在の事業を継続する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010403010110	事務事業名	畜産団体運営支援事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			関係法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費				
	目	04 畜産業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

環境保全型農業の確立、コスト削減、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るため各団体において、研修、講習会、視察研修等を実施するための活動への助成を行う。

【畜産団体運営補助金交付額】
霧島市肉用牛振興会1,239,000円、霧島市酪農振興会102,000円、霧島市肥育牛振興会80,000円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 振興会会員数 (肉用牛)	戸	531	494	492	470
イ 振興会会員数 (酪農)	戸	16	15	15	15
ウ 振興会会員数 (肥育牛)	戸	17	17	15	15

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 畜産農家 (肉用牛・酪農)	肉用牛・酪農家	戸	570	545	538	523
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 管理技術の向上、経営の安定と効率的経営が行われる。	研修会等参加農家	名	510	490	490	460
イ 管理技術の向上、経営の安定と効率的経営が行われる。	研修回数	回	45	45	45	45
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
環境保全型農業の確立、コスト削減、管理技術の向上、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るため各種の団体へ補助することとなった。関係する地域団体に全員の加入があることより、連携はもとより、環境保全型農業の確立、コスト削減、管理技術の向上、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るさまざまな活動に参加し、畜産振興の高揚に繋がっている。各団体への補助により、さまざまな活動が実施できており、継続して実施してほしいとの要望がある。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	1,762	1,421	1,421
		事業費	千円	1,762	1,421	1,421

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
研修会等開催回数45回 研修会等参加者数490名	振興大会の実施や地区振興会での研修会、講演会、消費PR活動など活動が活発に行われ、技術・知識の習得と経営改善等に寄与することができた。

事務事業 コード	0106010403010110	事務 事業名	畜産団体運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	畜産農家(肉用牛、酪農)が各振興会において、研修会、講演会、視察研修を行うことで、飼養管理技術の向上、経営の安定化・効率化が図られることから、経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全農家が環境保全型農業の確立、コスト削減、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るため各団体において、研修講習会、視察研修等を実施していることより、本市基幹産業である畜産業の発展に寄与することから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各振興会において、より効果的な研修会や講習会、視察研修の実施を活性化させることで、研修会等に参加する農家数が増加し、飼養管理技術や環境保全型農業への取り組み、コスト削減、作業の効率化が図られるなど、更なる畜産経営の安定化が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	振興会活動費の縮減により、経営改善など様々な技術習得の機会が減少することで、畜産農家の経営発展や地域農業振興に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	現在、各振興会において経営改善に関わる研修会など、活発な活動が行われているが、振興会員の減少等もあることから平成27年度に補助金交付額の減額を行った。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	旧市町単位の振興会を関係団体ごとにそれぞれ統合されたことより、運営支援などの業務軽減が図られた。JA等関係団体との連携により業務を円滑に行うことで業務時間の短縮は可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内畜産農家(肉用牛、酪農)の全戸が対象となり、各団体に加入していることより公平である。また、受益者も負担(会費納入)して活動しているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	団体加入者を対象に研修会等を行い、農家の高齢化による戸数、頭数の減少を最小限に抑える。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	団体加入者を対象に研修会等を行い、農家の高齢化による戸数、頭数の減少を最小限に抑える。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	010601040301011	事務事業名	乳用牛優良精液導入事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
優良乳用牛の確保及び改良増殖を図るため、優良精液を導入し、優良雌牛造成を積極的に行う酪農家に対し、予算の範囲内で補助を行う。 補助金算定基準: ①精液料金4,000円未満は対象外とする。②補助対象頭数は年間250頭とし、乳用牛1頭当たり2,000円とする。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	優良精液導入実施頭数	頭	250	250	250	250
イ	優良精液導入利用酪農家数	戸	14	16	14	14
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	酪農家	酪農家数	戸	16	15	15	15
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	優良な乳用牛を確保する	実施頭数	頭	250	250	250	250
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	経営体質が強化される	認定農家数	人	301	315	293	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

生乳価格が低迷する厳しい環境の中で、乳用牛の改良増殖を図り乳量増、個体強化等を行うため優良精液を導入することとなった。平成18年度から事業実施 生乳価格が低迷する中で、コスト等の高騰により厳しい現状にあるが、優良雌牛の改良により乳量等の確保が出来る。乳用牛の改良増殖が図られ乳量増、個体強化等に繋がっており、今後も事業を継続してほしい。利用者が多いことから増額検討の意見があった(平成22年度より増額)。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	500	500	500	500
	事業費	千円	500	500	500	500

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実施農家数 14戸 実施頭数 250頭(本) 補助金交付額 500千円	本市酪農家の大半が優良精液の導入を行うことができ、乳用牛の改良増殖が図られたことで、搾乳量と乳質が向上し酪農の経営安定に資することができた。

事務事業 コード	0106010403010111	事務 事業名	乳用牛優良精液導入事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	優良精液を導入し、優良乳用牛を確保することは、乳質向上、乳量増、固体強化等が図られ、経営の安定・合理化に繋がることから、経営体質の強化に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	優良乳用牛の確保を積極的に行う酪農家に対し、優良精液の導入を推進することは本市酪農業の振興を図る上で必要不可欠であり、乳用牛の改良増殖に成果が出ていることから、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助対象頭数を250頭としており、若干の実施頭数の増加は見込めるが、より優良な精液乳用牛の改良が進むことで、更に乳量・乳質の改善が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を活用して優良精液を導入していることから、事業廃止により乳用牛の改良増殖が立ち遅れる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	【参考:昨年度の内容】 優良乳用牛の確保及び改良増殖を進めている中、優良精液の導入に影響、縮小することから現段階での削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務が主であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全酪農家が受益者となっているため公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	年度当初でそれぞれの農家に配分しているが、農家ごとの最終調整を確実にすることで有効に活用したい。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	年度当初でそれぞれの農家に配分しているが、農家ごとの最終調整を確実にすることで有効に活用したい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	010601030301011	事務事業名	農業後継者組織等育成事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2311	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	06 農林水産業費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 農業費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農業後継者組織等 (現在は単人町コスモクラブ・霧島町高原クラブ・福山町大地クラブの3組織) の研修・講演会・視察研修等を実施するための活動の助成を行う。
 市は、組織に補助金を支出するための事務 (申請書の受付、交付決定、実績報告、補助金交付) を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 研修会の開催回数	回	6	6	3	6
イ 研修視察の開催回数	回	3	3	2	3
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 農業後継者組織の会員	会員数	人	39	39	39	39
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 農業技術が向上する	事業に参加した農業後継者等の数 / 農業後継者組織等の会員数	%	70	70	70	70
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

魅力ある農業農業経営を目指すために農業後継者同志が団結し、相互の意識・技術の向上を図るため旧市町より引き継いでいる。近年農業従事者の高齢化・後継者不足により農業構造の脆弱化が懸念されていることから、新規就農者・農業後継者の育成確保が重要視されている。また新規就農者数は増加している。新規就農者、農業後継者等の育成は、地域農業の発展を図る為にも重要な課題であり今後も引き続き支援が必要である。(議会)

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	84	82	82	82
事業費		千円	84	82	82	82

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
各農業者が抱える問題解決に向けて、意見交換会や先進地研修などを行い問題点の早期解決、生産性の安定、技術向上に関する活動を実施 団体数3: 単人町コスモクラブ・霧島町高原クラブ・福山町大地クラブ 交付額 : コスモ18,000円・霧島25,000円・福山39,000円 27年度研修・コスモ2回 霧島0回 福山1回 計3回 視察・コスモ1回 霧島0回 福山1回 計2回	会員相互の交流が広がり活動も活発に行なわれており、組織強化が図られた。

事務事業 コード	0106010303010111	事務 事業名	農業後継者組織等育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農業後継者組織の会員が、農業技術が向上することは、経営体質が強化されることに結びつく
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業後継者育成・確保は、市においての重要課題となっていることや各組織において研修・講習会、研修視察等を実施していることにより妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	会員相互の親睦と交流の場としての位置付けもあり、成果は十分に出ている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	経営改善等さまざまな技術習得の機会が減少することにより、農業後継者の安定した経営への影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	団体の一本化が図られれば事業費の削減は可能であるが、現段階では削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であることから、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市の主たる園芸振興会を対象にしており、受益機会については、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各農業者の問題解決に向けて、意見交換会や先進地研修などを行い問題点の早期解決、生産性の安定、技術向上に関する活動を実施する。また、引き続き組織の統合について協議を続ける。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	担い手等の育成を図るため、農業後継者組織等の研修・講演会・視察研修等を実施するための活動の助成を行い、農業所得の向上・農業の発展を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010112	事務事業名	農業専門指導員設置事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2312		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等		
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市畜産農家に対して、飼養管理技術の指導及び経営相談に応じる農業専門指導員を設置し、経営体の育成強化に努め本市畜産業の振興を図る。

【指導員設置数】
 ・畜産専門指導員1名

【主な活動】
 ・畜産(繁殖)農家への巡回指導
 ・経営相談の応対
 ・新規就農相談の応対
 ・和牛登録審査等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 農家巡回指導日数(延べ)	日	220	220	220	220
イ 経営相談の応対	件	45	50	50	60
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 畜産(繁殖)農家	農家数	戸	542	530	514	500
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 飼養管理技術が向上する	子牛平均価格	千円	527	600	623	650
イ 飼養繁殖牛頭数を増やす	繁殖牛頭数	頭	6,923	6,900	7,013	7,000
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質の強化	認定農業者数	人	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農協技術指導員や県普及指導員が大幅に人員削減されていることで、市専門指導員の活動範囲や重要性も大きくなっている。専門的な知識・技術を有することから、今後も引き続き設置が望まれている

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	6,677	6,972	2,346	2,350
		事業費	千円	6,677	6,972	2,346	2,350
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 農家巡回による飼養管理技術指導及び経営指導助言 220日 新規就農者、後継者の就農相談・育成 5件 和牛登録審査 32回 	<ul style="list-style-type: none"> 農家巡回により個々の経営の実情に合わせた飼養管理技術の指導を行うことができた。 農家の飼養管理技術の向上により始良地域の子牛に対する評価も高まっている。

事務事業コード	0106010403010112	事務事業名	農業専門指導員設置事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農家巡回による飼養管理技術等の指導により、畜産農家の経営体質強化を図ることができることから、政策体系に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市技術職員及び農協営農指導員、県専門技術員の減少に伴い農家巡回による適切な技術指導が行き届かない状況にあることから、専門知識を有する指導員の設置は必要不可欠である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	飼養管理技術及び経営改善指導を必要とする畜産農家の情報を関係機関と共有し、農協営農指導員及び県専門技術員と連携を図ることで、効果的かつ円滑な指導が出来るよう調整を図る。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農家巡回による飼養管理技術及び経営改善指導を行う体制が確立できず、本市肉用牛の資質の低下や畜産経営の不振により農家所得が減少し、畜産業が衰退する可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現状では、農協営農指導員や県専門技術員の増員等は望めないことから、畜産専門指導員を削減することはできない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費はすべて賃金のため削減余地がない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の全畜産農家が対象となっているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、農家の経営安定、規模拡大、担い手への指導を強化し、関係機関とも連携しながら本市農業の振興を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、農家の経営安定、規模拡大、担い手への指導を強化し、関係機関とも連携しながら本市農業の振興を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010113	事務事業名	農業専門指導員設置事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2314		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条等		
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市管内における農家を中心に、経営指導や営農相談に応じる農業専門指導員を設置し、農畜産物の産地強化や農業経営体の育成強化に努め、本市農業の振興を図る。

【指導員設置数】
 ・農業専門指導員2名・経営専門指導員1名

【主な活動】
 ・農家への巡回指導
 ・営農・経営相談の応対
 ・集落営農・新規就農者の育成

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 農家巡回指導日数(延べ)	日	673	650	639	650
イ 営農・経営相談の応対	件	67	70	115	70
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市内の農家	農家数	戸	5,066	4,500	3,869	3,900
イ 新規就農者や後継者	新規就農相談者数	人	16	20	10	20
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 生産農家の技術の向上	農業粗生産額	千円	16,791	15,000	16,791	15,000
イ 新規就農者や後継者の確保	農家戸数	戸	8	10	5	10
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質の強化	認定農業者数	人	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

多様化・高度化する農業生産技術や産地形成に的確に対応するため、高度な技術、専門的な知識を有する指導員を昭和の時代に設置をした。農協営農指導員や県普及指導員が大幅に人員削減されていることで、市専門指導員の活動範囲や重要性も大きくなっている。営農指導対象者から専門的な技術を有することなどから、今後も引き続き設置が望まれている。営農指導員による指導体制を強化してほしい。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,677	6,972	6,675	6,905
	事業費	千円	6,677	6,972	6,675	6,905

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・農家巡回による営農指導及び経営指導 ・新規就農者の相談・育成	巡回指導による営農指導や経営指導を実施した結果、担い手農家の育成が行われた。しかし、それにもまして、高齢化などを理由とした離農が後を絶たない状況である。

事務事業コード	0106010303010113	事務事業名	農業専門指導員設置事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農家の技術・営農指導を定期的に行うことで、安定的な農業経営の確保に努めることで、農業者の体質強化になり、政策体系に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農協営農指導員及び県専門技術員の減少や、販売流通の多角化により農協の手の届かない農家への指導も増えていることから、他地域に勝ち得る強い園芸及び畜産の産地を形成するためにも専門知識を有する専門指導員の設置は必要不可欠である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	農協営農指導員及び県専門技術員と連携を図り、円滑で効果的な指導が出来るよう調整を図る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農家高齢化による戸数の減少、担い手への指導不足により将来の本市農業の衰退は避けられない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 担い手アクションサポート事業 担い手アクションサポートチームやTAF(トータル・アドバイザー・ふれあい)との連携により、集落営農推進や新規就農相談、経営指導など専門業務を分担・連携して行える。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	農協営農指導員や県専門技術員の削減により、巡回指導が縮小している中において、人員の削減は考えられない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費はすべて資金のため削減余地がない。また、農協営農指導員や県専門技術員が縮小する中において、業務時間の削減は職員への負担が増えることとなる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の全農家が対象となっているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、農家の経営安定、規模拡大、新規就農者への指導を強化し、関係機関とも連携しながら本市農業の振興を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	農家を中心に、経営指導や営農相談に応じる農業専門指導員を設置し、農畜産物の産地強化や農業経営体の育成強化に努め、本市農業の振興を図る。 【指導員設置数】 ・農業専門指導員2名・経営専門指導員1名・畜産専門指導員1名 【主な活動】 ・農家への巡回指導 ・営農・経営相談の応対 ・集落営農・新規就農者の育成						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010113	事務事業名	肥育素牛販売促進事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市肥育素牛販売促進事業補助金交付要綱	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の肉用牛の肥育農家に対し霧島市肥育素牛販売促進事業補助金(以下「補助金」という。)を交付し、肥育農家が導入した肥育牛の枝肉成績を生産農家に提供することにより、肥育農家における経営の安定並びに生産農家における肥育素牛の販売促進及び優良肥育素牛の改良増殖の促進を図ることを目的とする。

○補助金の額は、補助対象牛1頭につき20,000円とする。対象牛の要件は次のとおり。

- ・霧島市の生産者が始良家畜中央家畜市場の子牛せり市場に上場した子牛とする。
- ・産歴が1産以内の母牛から産まれ、かつ、その種雄牛は当該年度における4月1日時点の年齢が12歳以内で当該年度の始良地域の基幹種雄牛若しくは待機種雄牛であること又は霧島市内の種雄牛管理者により飼養されているものであること。(27年度より)
- ・日令270日以内のものであること。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 肥育農家	戸	13	13	13	13
イ 出荷子牛	頭	5,299	5,200	5,336	5,340
ウ 肉用牛生産農家	戸	542	530	514	500

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市内の畜産農家	生産農家戸数	戸	542	530	514	500
イ 市内の畜産農家	肥育農家戸数	戸	13	13	13	13
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 生産した牛の枝肉成績がわかる	判明頭数	頭	89	152	101	214
イ 優良肥育素牛の改良増殖を促進する	全国共進会で入賞した頭数	頭	0	0	0	1
ウ 子牛を導入しやすくなる	導入子牛	頭	169	180	106	156

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者	人	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

産肉成績がわからないと生産牛の導入・保留や更新等について迅速な対応ができず、肉用牛の改良が遅れてしまう恐れがある。市内生産の肥育素牛に対する購買意欲を高めること、産肉成績を確実に把握するため実施した。産子数の少ない母牛から生まれた子牛を市内の肥育農家が積極的に導入している。母牛の産肉能力を早く知りたいとの要望がある。日齢と体重の制限を撤廃してほしいとの要望がある。家畜導入及び保留補助事業と連携した事業に見直しを図り霧島ブランドの確立を図ってほしい。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	3,380	3,600	2,120
事業費	千円	3,380	3,600	2,120	2,880

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の実績 (取組) による成果を記載

導入子牛:106頭 枝肉成績判明頭数:101頭	枝肉成績(繁殖雌牛の能力)を生産農家へフィードバックすることで、導入・保留した牛の産肉能力が判明し、そのことが優良肉用牛の保留・導入や淘汰・更新の目安となることで、さらなる優良肉用牛の確立と経営の安定化と主産地化が図られた。
----------------------------	--

事務事業コード	0106010403010113	事務事業名	肥育素牛販売促進事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	導入・保留した牛の産肉能力が判明することにより、優良肉用牛の確立につながる。また、優良肉用牛の保留・導入や淘汰・更新の目安になり、経営に安定向上と主産地化が図られることから、経営体質の強化に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農家が母牛の産肉能力を自ら調べるのは困難であることから、市内肥育農家に販売促進を図り、枝肉出荷により得た産肉能力の情報を生産農家へフィードバックし、母牛の能力を早期に把握することで、更新等の判断材料とすることができるため、農家の経営安定と肉用牛の主産地化を図る上で必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	産歴1～2産の子牛を本事業により市内の肥育農家が活発に購買してもらうことで、母牛の産肉成績を早期に判明させ優秀な子牛を地域に残すことが出来る。 また、優良肥育素牛の改良増殖が促進されることで、共進会等が入賞できる優秀な枝肉の生産が助長されることが期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業廃止した場合、繁殖農家が早期に産肉成績を入手することが困難となり、能力の低い母牛の更新が遅れ、経営に悪影響を与える。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	産肉成績の判明していない子牛のみを対象とするため、平成27年4月から要綱の一部(産歴要件の変更)を改正した結果、補助金額の削減に繋がった。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務が主であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象牛を購入する全ての肥育農家が対象であり、購入費用の一部補助であることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・コスト縮小 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	肥育農家と連携をして、できるだけ早く産肉成績のフィードバックを行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	肥育農家と連携をして、できるだけ早く産肉成績のフィードバックを行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0100010403010114	事務事業名	降灰地域飼料作物確保対策事業			担当部	農林水産部
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課
施策名	01	農・林・水産業の振興				担当課長	田島 博文
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				グループ	畜産グループ
						内線番号	2322
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 活動火山周辺地域防災官農対策事業		
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

飼料作物は、台地のため桜島の爆発に伴う降灰の被害が甚大で収量、品質の低下が著しくまた収穫作業環境も悪く畜産経営が不安定となっている。このため降灰による被害等を克服し、肉用牛生産基盤を確立するため飼料作物収穫調整用機械施設の整備を行い作業効率の向上と生産コスト低減を図ることにより、飼料作物の生産性と品質向上に努め農業の経営安定を図る。

飼料作物収穫調整用機械の導入
 国庫事業：国補助金50%以内、県補助金(激甚地域25%以内、一般地域15%以内)
 県単事業：激甚地域75%以内、一般地域65%以内

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	事業件数	件	1	2	2	1
イ	補助金	千円	36,924	20,578	13,929	17,104
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	畜産農家(肉用牛・乳用牛)	畜産農家数(肉用牛・乳用牛)	戸	570	545	538
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	自給飼料を増産する	事業に取り組む農家	件	1	2	2
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	経営体質が強化される	認定農家数	戸	301	315	293
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

畜産経営者の高齢化と後継者不足により、子牛頭数が年々減少していることに加え、EPAによる牛肉の段階的な関税減率やTPPへの参加に対して先行きが不安である。規模拡大を図り、経営基盤の強化を目指すため、事業等のさらなる支援をお願いしたい。また、機械の更新での事業実施の要望がある。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	36,924	20,578	13,929	17,104
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
	事業費	千円	36,924	20,578	13,929	17,104

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①(農)山下株式会社【牧園】 ・総事業費13,640,400円 (国庫補助金8,209,000円 負担金5,431,400円) ・導入機械 トラクター、トッピングローダー、カッティングロールペーラー、ラッピングマシン、マニュアルフレッド、ロータリー、ディスクモア、ジャイロヘーモーカー 各1台 ②中原飼料生産組合【霧島】 ・総事業費9,504,000円 (国庫補助金5,720,000円 負担金3,784,000円) ・導入機械 トラクター、ロータリー、ディスクモア、カッティングロールペーラー、ラッピングマシン、ジャイロヘーモーカー 各1台	飼料作物収穫調整用機械の導入を行ったことにより、自給飼料が増産し、降灰による品質の低下を最小限にすることができた。

事務事業コード	0106010403010114	事務事業名	降灰地域飼料作物確保対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	桜島降灰による飼料作物の収量及び品質低下を低減することで、自給飼料の確保が図られ、畜産経営の安定が図られることから、経営体質の強化に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国県補助金は、市を経由して事業実施主体に支払われることから、市が計画書作成及び補助金申請交付事務を行う必要がある。また、国県補助金に市の上乗せ補助等は行っていない。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	桜島の活動は近年活発化していることから、より多くの畜産農家が本事業を活用して降灰対応を行うことで、畜産経営が安定する。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国・県補助事業であるため、市で廃止・休止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市の上乗せ補助等は行っていないため、削減できない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であり、削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生産者組織または法人が取り組む事業であり、降灰被害を受けている畜産農家が対象であることから公平である。また、受益者負担割合も決められている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国県補助事業であり、計画段階で農家との協議をしながら事業費の抑制につなげていく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	国県補助事業であり、計画段階で農家との協議をしながら事業費の抑制につなげていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010115	事務事業名	肉用牛災害事故共助事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	肉用牛災害事故共助要領	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子牛セリ市、育成牛セリ市、各種共進会、品評会、実牛を伴った研修会、登録審査時における積み降ろし中及びそれを目的とした行為中の牛の廃用、死亡事故及びかごしま中部共済組合の獣医師又はその指定獣医師が治療を必要と認めた場合、その損害に対する生産者の損失を軽減するために災害事故共助金を支払う。
 共助金の負担割合 JAあいら70%、行政30%
 共助金の管理(事務局):JAあいらの畜産部
 あいら中央家畜市場の子牛取扱頭数実績:H26年度 5,862頭(霧島市出荷分) 1頭当たり50円で予算計上
【事務の流れ】 事故発生→農家から事故報告→共助金交付申請→査定審査会(市職員も委員)→共助金の決定→JAより市負担分の請求、支払→JAより対象農家への支払

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	補助交付農家	戸	2	2	2	2
イ	補助交付金額	千円	89	100	125	100
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 畜産農家(肉用牛繁殖)	肉用牛農家(子取り用雌牛飼養農家)	戸	542	530	514	500
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 事故による損失を軽減する	事業活用農家数/事故発生件数	戸	2	2	2	2
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	人	301	315	239	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

対象家畜をせり市、共進会、品評会、予防注射等で畜産農家が事故等による損失を軽減するとともに、近年高齢化、多頭化が進む中、牛の取扱いに対する協力体制を強化することは、生産者の経営安定と肉用牛基盤維持に繋がることから事業が開始された。
 畜産農家から事故等に対する補償制度が欲しいとの要望があった。
 平成20～22年度で子牛の予防注射であいら管内で5頭の死亡事故があり農家が損害を受けた事例があった。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	88	276	135	266
	事業費	千円	88	276	135	266

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
活用実績 2件 交付金額 124,500円	本来、実績が無い方が良い事業であるが、事故が発生した農家の損害は非常に多大である。この事業によって損失補てんをする事で、農家の経営の安定が図られた。

事務事業コード	0106010403010115	事務事業名	肉用牛災害事故共助事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	畜産農家が子牛せり市、各種共進会、品評会、実牛を伴った研修会、登録審査時における積み降ろし中及びそれを目的とした行為中の事故に対して生産者の損失が軽減されることは、経営体質の強化に結び付く。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		畜産農家が積極的に畜産共進会、研修会等に安心して出品できることにより、研修の機会、せり市への出荷時のリスクが軽減され畜産業振興ができ妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	不測の事故等を想定しているが、事故防止の啓発を行うなど、事故を未然に防ぐ努力を行うことで成果は向上する。
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	農家、行政、JAで組織しており、農家負担が増額される恐れがあり農家へ多大な影響がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	家畜共済事業
C 効率性	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	農業共済組合が取り扱う家畜共済によりある一定の保険料は支払われるが、本来の収入見込額を大きく下回ることから、本事業により農家の負担軽減を図る必要がある。本事業と連携して適正な補填を行うことができるが、統合はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		【参考:昨年度の内容】 畜産農家・JA・行政が負担して共助事業を行うことは、不慮の事故による損害を軽減することができ、農家の安定的な畜産経営に役立っているため、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		補助金交付事務であることから削減の余地は無い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市内(管内)で肉用牛(繁殖)畜産農家を対象としているので公平である。畜産農家も一部負担する仕組みであり、公平・公正である
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事業自体は補助金交付事務のため改善の余地はない。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	事業自体は補助金交付事務のため改善の余地はないが、事故のリスクを減らすような周知指導を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010116	事務事業名	口蹄疫対策利子補給事業		担当部	農林水産部	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり	担当課	農政畜産課			
施策名	01	農・林・水産業の振興	担当課長	田島 博文			
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援	グループ	畜産グループ			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市口蹄疫経営維持緊急資金利子補給金交付要綱	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市口蹄疫経営維持緊急支援利子補給
 口蹄疫の発生により間接的な被害を受けた市内の畜産農家の経営の再建を支援するため、予算の定めるところにより口蹄疫経営維持緊急資金を融通した融資機関(以下「融資機関」という。)に対し、予算の範囲内において利子補給金を交付する。

平成23年度～32年度まで霧島市で畜産経営を営む18戸の農家
 利子補給累計額3,620,000円

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	利子補給額	千円	386	323	319	258
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 畜産農家	肉用牛農家	戸	542	530	514	500
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 利息負担を軽減軽減する	融資を受けた農家	戸	17	15	15	14
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	人	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国県の制度の事業実施に伴い、平成23年度から利子補給を実施している。農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善等に必要な資金を融資(利子補給)することにより、農業経営の安定が図られている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	386	323	318	258
	事業費	千円	386	323	318	258

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
資金借入者 15名 利子補給額 318,178円	平成27年度に発生した口蹄疫により、間接的な被害(移動制限等により出荷出来ない子牛の飼養経費の増加等)を受けた畜産農家へ利子補給を行ったことにより、経営の安定が図られた。

事務事業 コード	0106010403010116	事務 事業名	口蹄疫対策利子補給事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	口蹄疫発生により間接的な被害を受けた畜産農家が、口蹄疫経営維持緊急支援資金を借り入れ、利子補給を受けたことにより経営の安定が図られたことから、経営体質の強化に結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国県事業実施に伴う利子補給のため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利子補給率が決まっているので、成果の向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	融資機関との契約等、国県の制度上利子補給を廃止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の制度に伴う事業であり、また、融資機関との契約で貸付金に対する利子補給を実施していることから削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主に利子補給補助金を交付する事務であり、業務の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国・県・市・借受者でそれぞれ費用分担されており公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	利子補給補助金を交付する事業のため改革改善はない。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	例年どおりの事業への取り組みを行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0100010303010116	事務事業名	米等振興組織育成事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2343	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	06 農林水産業費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 農業費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

米等振興組織に補助金を交付し、生産拡大・品質向上等を目的として米等振興組織が行う現地検討会・栽培講習会等の活動を支援する。

【市の活動】
 ・米等振興組織に補助金を支出するための手続き(申請書受付、交付決定、実績報告受付、交付確定、補助金交付)等。
 ・総会、研修会等への出席。
 【米等振興組織の活動】
 生産拡大・品質向上等を目的とした、現地検討会・栽培講習会等の活動の実施。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	補助金交付団体	団体	4	3	3	3
イ	現地検討会・講習会の開催回数	回	11	9	9	9
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	米等振興組織の会員	人	77	77	55	55
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	米の生産技術が向上する	人	207	216	165	165
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	戸	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

基幹作物である米の生産振興を図るため、組織力の強化を目的として事業開始された。
 近年、農家の高齢化や後継者不足に伴う食糧自給率の低下や荒廃農地の増加等が深刻化しており、担い手となる農家への農業の集約が喫緊の課題となっている。
 米生産振興組織については、担い手の減少等を理由に、平成23年度末に横川・牧園地区の部会が合併し一本化された。
 当該事業については、米の生産振興、生産組織の強化等の観点から、今後も継続してほしいとの意見が多数となっている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	123	91	91
		事業費	千円	123	91	91

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
基幹作物である米に関する講習会、座談会、先進地研修等を実施し、組織力の強化、生産振興を図った。 4月…育苗講習会 7月…早朝座談会 9月…現地検討会、先進地研修 1月…実績検討会	主食用米については、県推奨品種の導入など「売れる米づくり」のための取組が拡大しつつあるほか、需要に沿った加工用米、新規需要米の取組が進みつつある。

事務事業 コード	0106010303010116	事務 事業名	米等振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	米等振興組織の会員が、各種の研修会、講習会等に参加し生産技術の向上等に努めることは、経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は、農家所得の向上に繋がるため必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	需要増が見込まれる加工用米や県奨励品種、水田農業における新たな取り組みに向けた検討会や講習会を開催することで向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	組織が弱体化し会員減少や水田農業の減退が懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の交付額は各組織の活動のための必要最小限の額であり、これ以上の交付額の削減は困難である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在行っている業務は補助金の交付等に関するものであり、これ以上の業務時間の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織に対する補助であり公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)		主食用米については、引き続き県奨励品種の導入拡大など「売れる米づくり」を推進していく。経営所得安定対策等については、米価下落に対する唯一のセーフティネット対策となるナラシ対策の加入の促進を行う。産地交付金を有効に活用しながら、地域特性に踏まえた作物の選定誘導を行う。					
		平成30年度から行政による生産数量目標の配分が行われなくなる。米の需給価格の安定を図るためには、各産地で売れ残りが発生しないよう各産地が自主的に主食用米以外の需要ある作物に転換する取組を行っていく必要がある。この米政策の大きな変革の波に生産者がスムーズに対応できるよう、関係団体、行政等が一体となって生産者組織の育成支援に取り組む必要がある。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0100010403010117	事務事業名	家畜疾病予防対策事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産G		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 なし		
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成22年度4月以降に宮崎県で発生した口蹄疫の影響により、畜産業だけでなく全ての産業に大きな影響を及ぼした。このようなことにより、今後の防疫対策は、まずは各畜産農家が口蹄疫だけでなく家畜の疾病に係る病原菌等を農場に侵入させない為の意識を高めるとともに、飼養衛生管理基準を遵守し実施することが必要である。通常、簡易な踏み込み槽の設置や出入口の消毒薬の散布は各農家で出来るが、動力噴霧器での畜舎消毒は器材や労力等要することより、小規模及び高齢農家にとっては、実施することが困難であること。また、宮崎での口蹄疫の発生を教訓とし、農家への飼養衛生管理基準の周知、徹底を行うための年1回の消毒作業を実施する。
 ・作業は技連会畜産部会(市、農協、共済組合)で実施。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	消毒実施戸数	戸	600	580	500	480
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 畜産農家	肉用牛、酪農、養豚農家戸数	戸	600	580	565	548
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 家畜疾病予防の意識を高める	家畜疾病が発生した農家数(市内)	戸	2	0	0	0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	人	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成22年4月以降に宮崎県で発生した口蹄疫の影響により当事業を平成23年度から導入した。最近でも、中国をはじめとし、東南アジア諸国で口蹄疫、鳥インフルエンザが発生しており、今後は更に防疫体制の確立が重要である。現在全市内を年1回消毒作業を実施しているが、横川地区地域審議会から、平成24年度に年2回実施の要望があった。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,566	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,543	800	799	800
	事業費	千円	5,109	800	799	800

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成27年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

一斉消毒の実施 各地区1回ずつ 消毒実施農家数 500戸 車輻消毒装置の設置 2戸(養豚農家PED対策)	畜舎等の一斉消毒を行い、自主防疫意識の向上を図った。県内でも蔓延しているPED対策として、平成26年度に購入した車両消毒装置を養豚農家2農場に設置し、伝染病侵入防止対策に努めた。
--	---

事務事業コード	0106010403010117	事務事業名	家畜疾病予防対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	畜産農家(肉用牛、酪農、養鶏)の畜舎等に一斉消毒を実施することにより、飼養管理基準の遵守と家畜疾病予防に係る意識醸成を図ることは、畜産業の持続的な経営に繋がるため、経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農家や関係機関が一丸となった防疫体制の構築に繋がる取組を市が実施することは、家畜伝染病が発生した場合に想定される社会的な損害を未然に防ぐことに繋がるため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	消毒効果の高い薬剤の導入や薬剤散布技術の向上等により成果が向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	高齢農家や動噴を持たない小規模農家にとって、畜舎全体を消毒することは大きな負担であり、一斉消毒による防疫対策の効果は高い。また、年月が過ぎると、口蹄疫発生時の様々な困難な問題を忘れてしまい防疫意識が低下することが懸念される。年1回市主体で実施することにより、農家の防疫意識の継続に資する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	効果のある薬剤で、安価の商品を選定することで、予算の範囲内での支出に努めているため、これ以上の削減は見込めない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	関係機関(共済組合、JA)の協力を得て消毒作業を実施しており削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜舎消毒を希望する肉用牛、酪農、養豚農家全てを対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	消毒液の選定において効果を落とさず、安価の商品を探していきたい。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き家畜疾病予防に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010117	事務事業名	野菜価格安定事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2311		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 54 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	あいら農協指定野菜価格安定対策事業実施要領等	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

県が産地指定したもの、または市が重点品目とした作物について、天候等の影響で市場価格が保証基準を下回った場合に、保証基準と市場平均販売単価の差を補い産地形成のため補助金を交付する。
 【交付先】JA、(財)鹿児島県野菜価格安定資金協会
 【事業の流れ】各交付団体を通じて、生産農家へ交付する。
 【対象野菜】きゅうり、にがうり(県単野菜価格安定対策事業)
 白ねぎ、ごぼう、かぼちゃ(JA指定野菜価格安定対策事業)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	補助を受けた生産農家数	人	40	40	31	35
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	対象野菜の生産農家	人	75	75	78	78
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	市場へ安定供給できる。	t	320	350	367	380
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	戸	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

天候等の影響による価格変動から農家を守り、野菜の安定供給を図る必要があることから昭和54年頃に開始された。近年、対象作物の栽培技術の向上により、価格が安定しつつあり、減少傾向にあるが、急激な気候変動や他産地の高品質化により価格が低迷することもある。生産者は補償があることで、安心して栽培できるなどの声がある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	291	291	39	105
	事業費	千円	291	291	39	105

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の実績 (取組) <左記の実績(取組)による成果を記載>
市補助金 上期 24,000円 下期 15,000円	補償があることで、安心して栽培でき、経営安定につながった。

事務事業 コード	0106010303010117	事務 事業名	野菜価格安定事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	対象野菜の生産農家が市場へ安定供給できることは、経営体質の強化に結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	野菜価格の安定は野菜農家の体質強化を図るために重要な課題であり、それらを達成するためにも市の関与は必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在の生産量を維持することが安定供給につながることから、向上する余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	天候等の不可抗力に左右され、農家が安心して農産物を栽培することができなくなり、離農などに繋がる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県等が定める規定により事業費が決定される。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象野菜を生産する全ての農家を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	農家の価格保証の為、必要な事業である。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	県が産地指定したもの、または市が重点品目とした作物について、天候等の影響で市場価格が保証基準を下回った場合に、保証基準と市場平均販売額の差を補い補助金を交付する。 【交付先】JA、(財)鹿児島県野菜価格安定資金協会 【事業の流れ】各交付団体を通じて、生産農家へ交付する。 【対象野菜】きゅうり、にがうり(県単野菜価格安定対策事業) 白ねぎ、ごぼう、かぼちゃ(JA指定野菜価格安定対策事業)						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010118	事務事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業(農政)		担当部	農林水産部
					担当課	農政畜産課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	田島 博文
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	農政第1グループ
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H18 年度～)	
	款	06 農林水産業費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	項	01 農業費			鹿児島県「農業・農村活性化推進施設等整備事業実施要項、 鹿児島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱」	
	目	03 農業振興費			根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

鹿児島県単独補助事業
 主な事業実施主体: 3戸以上の農業者団体、農業協同組合、市町村
 事業内容と補助率: 農業農村整備対策 4/10以内、産地づくり対策 1/3以内、農村づくり対策 1/3以内

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	事業件数	件	1	2	2	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	事業実施主体	団体数	組織、法人	1	2	2	1
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	生産量が増える	荒茶生産量	t	1,623	1,680	1,213	1,680
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	経営体質が強化される	認定農業者数	人	301	315	293	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

後継者不足等により離農する農家が増加しており、農業の省力化などが求められている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	1,133	5,076	4,766	4,636
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
事業費		千円	1,133	5,076	4,766	4,636	
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>			(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>		
事業実施主体	坂下茶生産組合	お茶のあずま園	事業導入により生産性・収益性向上が図られた。		
事業内容	中刈機	堆肥舎			
総事業費	6,804,000円	8,640,000円			
補助金額	2,100,000円	2,666,000円			

事務事業コード	0106010303010118	事務事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業(農政)	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農業機械等の導入により、省力が図られ、より一層農業に取り組みやすい環境ができる
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市町村は間接補助事業者である為妥当である
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助事業であり、市費の上乗せも無いため向上する余地は無い
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	補助事業の導入ができなくなるため影響がある
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市費の上乗せは無い
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県の要項等に基づくため削減できない
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県の要項等に基づき負担等は公平である

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
	事業実施内容(予定) 事業実施主体 有限会社みぞべ五光 事業内容 茶園管理機2台 総事業費 14,904,000円 補助金額 4,600,000円						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	総会等で事業説明を行ない、実施要望を調査していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010118	事務事業名	子牛育成牛舎整備助成事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市子牛育成牛舎整備助成事業補助金交付要綱	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
黒毛和種子牛生産農家の労働力の軽減及び飼養規模の拡大を支援し、商品性の向上と効率的かつ安定的な畜産経営の実現を図るため、子牛の育成牛舎の整備を図る。 交付対象者:50歳以下の霧島市内の黒毛和種子牛生産農家で、次に掲げる条件を満たすものとする。 ただし、霧島市堆肥舎整備事業、パドック付きドーム型牛舎整備事業の補助金を受けていない者は、この限りでない。 (1)前年度の子牛出荷頭数が20頭以上であること。 (2)市税の滞納がないこと。 補助金の額:パドック1㎡当たり5,000円とし、交付限度額は150万円とする。 回転柵は1柵あたり10,000円、既存牛舎の整備はパドック1㎡あたり2,000円とする。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	補助金交付農家	件	1	1	1	1	2
イ	補助金交付金額	千円	1,500	1,500	1,000	1,500	3,000
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	畜産農家(肉用牛繁殖)	肉用牛農家	戸	542	530	514	500	490
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	飼養頭数を拡大する。	牛舎整備面積(補修含む)	㎡	300	300	500	300	600
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	経営体質が強化される	認定農業者数	人	301	315	293	315	315
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
農家からの要望により、平成25年度事業を実施したが、まだまだ農家からの実施要望がある。 年齢要件や出荷頭数要件についての見直しの意見がある。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,500	1,500	1,000	1,500
事業費		千円	1,500	1,500	1,000	1,500	1,500
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実施農家:国分地区1戸 整備内容:既存牛舎の屋根補修 整備面積:500㎡ 補助金額:1,000千円	老朽化した既存牛舎の屋根を補修することにより、子牛牛舎の環境が改善され商品性の向上と作業の効率化が図られた。

事務事業コード	0106010403010118	事務事業名	子牛育成牛舎整備助成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	環境のよい牛舎で子牛の飼養管理を行うことにより、商品性が向上し、また、牛舎の環境衛生向上と畜舎清掃等の作業の効率化が図られることから、経営体質の強化に繋がる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農家の高齢化及び後継者不足に伴い農家戸数・飼養頭数共に減少している。規模拡大可能な農家を支援することで、本市基幹産業である畜産業の維持・発展に寄与することから、市が実施することが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設整備が進むことで、よりよい環境で子牛の育成が行われ、商品性の向上と経営の安定が図られる。市内全域で施設整備を徐々に行っていくことで、周辺環境にも配慮した畜産経営を行うことが期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	経営規模の拡大(増頭)を図ろうとする農家への支援であり、廃止すれば、意欲ある担い手の規模拡大が滞る可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 畜産クラスター事業 農家の希望する整備内容によっては、国庫事業である畜産クラスター事業等との連携を行うことは可能である。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	整備した牛舎面積に対する単価での交付であり、交付限度も定めていることから削減できない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であり、最低限の事務作業のため削減は出来ない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての繁殖農家が対象になり得るが、主に規模拡大(増頭)を図ろうとする意欲ある担い手を支援する事業であるため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	農家の事業内容によっては、畜産クラスター事業等を説明し、どちらの事業でやるかを判断し事業に取り組む。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	要綱等の改正の検討を行い、増頭を希望する意欲ある担い手に整備を推進する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010119	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政1グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2314	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H31)	
	款	06 農林水産業費			<small>環境保全型農業直接支援対策実施要綱、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱</small>	
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

環境保全効果に高い営農活動に取り組む農業者団体等に対して支援を行う交付金制度である。
 (支援対象者)エコファーマー認定及び農業環境規範に基づく点検を行っている者で、販売を目的として生産する農業者団体、集落営農(農業者グループ)等。
 (支援対象取組) 化学肥料等の5割低減とカバークロップの作付の取組
 化学肥料等の5割低減と炭素貯留効果の高い堆肥の施用
 有機農業の取組
 (支援単価) 10a当たり3,000～8,000円
 負担割合 国:県:市=2:1:1
 (実施期間) 平成27年度から平成31年度までの5年間

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	申請件数	件	36	40	42	53	57
イ	申請面積	a	10,076	10,500	15,526	20,000	21,000
ウ	助成金額	円	3,972	8,400	11,961	15,000	15,800

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 環境に配慮した農業の実践者	エコファーマー認定件数	件	212	215	215	218	220
イ	有機農業者数	人	37	40	40	49	53
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 環境に配慮した農業を行う	環境に配慮した営農が実践された農地	a	10,076	10,500	15,526	20,000	21,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	301	315	293	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成23年度に国の事業の開始と共に開始した。交付要綱・要領の一部改正により、平成27年度から農業者団体の組織化が義務付けられ、霧島市では事業実施主体として「霧島市環境保全型農業協議会」を設立し、個々の申請ではなく協議会からの一括申請となった。また平成27年度から国・県・市の交付金総額を市から一括して農業者団体へ支払うこととなった。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	2,037	6,400	9,070	9,880
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,034	2,100	2,990	3,260
		事業費	千円	4,071	8,500	12,060	13,140
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組)	(2) 平成27年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 申請件数:42件(1団体) 取組面積:15,526a 補助金交付額:国→5,980,200円 県→2,990,100円 市→2,990,100円 合計→11,960,400円	<左記の実績(取組)による成果を記載> 環境に配慮し、安心・安全な農作物の供給が図られた。また平成27年度から霧島市環境保全型農業協議会を設立したことで、会員相互の情報交換や環境保全型農業の推進が図られた。

事務事業コード	0106010303010119	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	環境に配慮した農業の実践者が環境に配慮した農業を行うことは、経営体質が強化されることに結び付く。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織の育成は産地拡大、農政推進の観点からも必要である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	有機農産物に対する消費者の意識も高まっており、有機農業等、環境に配慮した農業も広がりつつあり、成果が向上する余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業は国の事業でもあり、また環境に配慮した有機農業等の取り組みを行う生産者が増えている中、補助金を廃止することは生産者にとって意欲の低下を招き、環境保全型農業を衰退させる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	この事業は国が定めた単価で環境に配慮した取り組みを行う生産者に対して交付を行う事業であるため事業費を削減することは困難。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	環境保全型農業に取り組む生産者への補助であり、環境保全型を目的とした活動を行なうことで公平性は保たれる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、国庫事業であり市の裁量による業務内容の変更等は困難であるが、国の施策や要綱・要領に基づき効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	環境保全効果に高い営農活動に取り組む農業者に対して直接支援を行う交付金制度である。エコファーマーや有機農業等の環境に配慮した取り組みを行う生産者に対し取り組みにかかる費用を継続的に支援することで、栽培意欲や技術の向上に繋がり、更に環境保全型農業の推進に繋がる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010121	事務事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2312	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 活動火山対策特別措置法等	
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国庫事業(国補助金1/2 + 県補助金(激甚地域25%以内、一般地域15%以内) 但し農山漁村交付金については県費無し)
 農村地域防災減災事業:土壌矯正、畑灌施設、被覆施設
 特殊自然災害対策施設緊急整備事業:洗浄機械施設、収穫調整機等
 農山漁村地域整備交付金:被覆施設資材更新
 県単事業(激甚地域75%以内、一般地域65%以内)
 活動火山周辺地域防災営農対策事業:土壌矯正、畑灌施設、被覆施設、洗浄機械施設、収穫調整機等

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	実施事業件数	件	9	6	10	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 事業実施主体	団体数	組織、法人	9	6	10	3
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 生産量が増える	荒茶生産量	t	1,623	1,680	1,213	1,680
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農業者数	人	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

桜島火山の爆発に伴う降灰等により、農作物等の被害が発生し、農業経営に多大な影響を及ぼしていることから、事業の導入により被害を最小限に抑えることができ、経営の安定を図が図られている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	65,375	41,739	51,268
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0
事業費	千円	65,375	41,739	51,268	63,109

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
事業実施主体名及び事業内容 実績 51,268千円 西宮共栄製茶 摘採機能付き除灰機1台 今吉製茶(南) 摘採前洗浄機1台 (南)蔵園製茶 摘採前洗浄機1台 今村茶園 摘採機能付き除灰機1台 (南)霧島製茶 摘採前洗浄機1台、揚水施設1式 (南)西製茶工場 摘採機能付き除灰機1台、摘採前洗浄機1台 (南)末重製茶 摘採機能付き除灰機1台 (南)みぞべ五光 摘採機能付き除灰機1台 (南)福永(忍)製茶 摘採前洗浄機1台 国分桃太郎トマト生産組合 被覆張替え	機械導入やハウスの被覆張替えによって、お茶、トマト、それぞれ生産効率が上がった。

事務事業コード	0106010303010121	事務事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	降灰等の被害に対応することができ、被害を最小限に抑えることができるため経営の安定が図られている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市町村は間接補助事業者である為妥当である
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助事業であり、市費の上乗せも無いため向上する余地は無い
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	補助事業の導入ができなくなるため影響がある
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市費の上乗せは無い
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県の要項等に基づくため削減できない
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県の要項等に基づき負担等は公平である

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事業実施内容(予定) 事業実施主体及び事業内容 南みぞべ五光 摘採前洗浄機2台 南西製茶工場 摘採前洗浄機1台 南霧島中央製茶 摘採機能付き除灰機1台 宮田製茶 摘採機能付き除灰機1台 南あずま園 生葉洗浄脱水施設1式						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	総会等で事業説明を行ない、事業要望を調査していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0100010303010122	事務事業名	鳥獣被害対策実践事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2314		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市イノシシ等被害防止事業補助金交付要綱	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市鳥獣被害防止計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

イノシシ・シカ等により農作物への被害が発生する恐れがある農地に電気柵等を設置することにより、農作物への被害を防止または軽減する。
 【事業対象】
 ・霧島市鳥獣被害対策協議会の運営、わな、電気柵購入に伴う補助
 要件は、農家3戸以上

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	箱わな、くくり罠購入基数	基	50	30	21	42
イ	電気柵設置受益面積	ha	201	150	24	111
ウ	協議会活動	件	2	2	2	2

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 農家	申請件数(電気柵)	件	31	20	10	25
イ 捕獲者	捕獲指示件数	件	130	120	195	130
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア イノシシ・シカ等による農作物への被害を防止する。	農作物被害金額	千円	15,931	9,499	14,338	9,400
イ 捕獲活動	捕獲頭数	頭	2,203	2,951	3,234	3,234
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成21年度に霧島市鳥獣被害防止計画(H22～H24)により、平成22年度より国の補助要件を満たす。平成24年度に霧島市鳥獣被害防止計画を策定し、平成27年度に計画更新を行う。農業・林業に対し大きな被害がでていることから、被害を受けやすい山手の農地の荒廃が進行している。また、樹皮の剥ぎ取りによる被害がある。近年、鳥獣被害が増加しており、街中にも出没しているため、被害防止と駆除に対する助成をしてほしい

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	34,557	16,523	4,463	17,494
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	71	110	68	101
事業費		千円	34,628	16,633	4,531	17,595

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
箱わな:21基 捕獲玉網:4本 捕獲網:4網 イノシシ・シカ撃退機:各1機 電気柵:10件 実績額:4,530,505円	電気柵等を設置したことにより、鳥獣の侵入を防ぐことができ、農作物への被害を防止できた。

事務事業コード	0106010303010122	事務事業名	鳥獣被害対策実践事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農家がイノシシ・シカ等の鳥獣による農作物への被害防止や捕獲申請を行うことで、経営体の強化を図れ、政策体系に結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	山間地等の農地が荒廃すれば、農地が持つ貯水機能等が損なわれ、災害等の発生要因となり得るため、市において事業を実施するのが妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	集落単位または、一団の農地での共同防除が図れるよう防除計画等を作成できれば被害金額を下げる事が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農地の遊休化が加速化する。農地が荒廃すれば、農村が持つ美しい景観が損なわれるほか、農地の貯水機能等が損なわれ、災害等の発生要因となる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業・中山間地域等直接支払事業
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助事業であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	採択要件及び受益者負担の公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)		イノシシ・シカ等により農作物への被害が発生する恐れがある農地に電気柵等を設置することにより、農作物への被害を防止または軽減する。 【事業対象】 ・霧島市鳥獣被害対策協議会の運営、わな、侵入防止柵購入に伴う補助 ・要件は、農家3戸以上					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010403010122	事務事業名	資源リサイクル畜産環境整備事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 27 年度～)	
	款	06 農林水産業費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	項	01 農業費			根拠法令・条例等 畜産環境総合整備事業実施要綱	
	目	04 畜産業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律に即した家畜排せつ物処理施設の整備や堆肥の還元用草地及び周辺環境の整備等による畜産環境問題の解決に加え、家畜排せつ物と生ゴミ、食品加工残さ等地域に賦存する有機性資源の堆肥化、エネルギー利用等による地域資源循環利用を促進し、畜産を核とした資源リサイクルシステムを構築する。

【事業内容】
 ・基盤整備
 草地等の造成整備、家畜排せつ物土地還元施設の整備、水質汚染防止基盤の整備、用排水施設等の整備
 ・施設整備
 家畜排せつ物等地域資源循環利用施設の整備

【負担割合】
 国庫:50.0% 県費:22.5% 事業実施主体:残り

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	補助事業対象農家	戸	0	2	2	2
イ	農家負担金	千円	0	33,964	29,213	34,799
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 事業に取り組む農家	農家数	戸	0	2	2	2
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 環境に配慮した経営を行う	農家数	戸	0	2	2	2
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 経営体質の強化	認定農業者数	戸	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成16年11月の家畜排せつ物法の本格施行により、家畜排せつ物の適正利用及び管理が行われている状況ではあるが、畜産経営の大規模化に伴い、野積みや水質汚染、悪臭に対して少数ではあるが住民からの苦情がある。本事業を活用して、家畜排せつ物の堆肥利用の促進と環境問題の解決を図る必要がある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			29,213	34,799
	一般財源	千円			0	0
	事業費	千円	0	0	29,213	34,799

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組)	(2) 平成27年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 事業実施者 3件 整備内容 浄化処理施設、堆肥舎、施設用地造成、運搬車等 農家負担金 29,213千円(その他、6,759千円翌年度繰越)	<左記の実績(取組)による成果を記載> 浄化処理施設を整備したことで、家畜糞尿の適正処理が行える環境が整ったことから、水質汚染対策が図られた。 また、堆肥舎を整備したことで、家畜糞尿の適正管理と農地還元を行うまでの保管が可能となり、資源循環型の家畜排せつ物処理が図られた。

事務事業コード	0106010403010122	事務事業名	資源リサイクル畜産環境整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	家畜排せつ物処理施設の整備や周辺環境の整備を行うことで、畜産に起因する畜産環境問題の解決を図るとともに、畜産を核とした資源リサイクルのシステムが構築されることから、経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業運用により、公社及び市との調整が整ったものについて事業参加者と三者契約することとなっているため、市が関与する必要がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域振興公社及び県地域振興局と連携し、畜産農家の経営改善計画に沿った事業推進を行い、効率的かつ効果的な事業実施に資する。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国庫事業であり、廃止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 畜産クラスター事業 農家の希望する整備内容によっては、国庫事業である畜産クラスター事業等との連携を行うことは可能である。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業参加者である農家からの負担金を受け入れ、事業実施主体である(公財)鹿児島県地域振興公社へ負担金を納入する事務であることから削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	(公財)鹿児島県地域振興公社及び県地域振興局との連携によりスムーズな事業実施を行うことで、業務時間を短縮することは可能である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国庫事業であり、事業実施希望者を対象とするので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○				
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	鹿児島県地域公社や県とも連携を取ながら、スムーズに事業ができるように取り組む。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	農家からの要望を検討し、事業導入の推進を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010123	事務事業名	畜産クラスター事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	畜産競争力強化対策緊急整備事業実施要綱	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市畜産クラスター計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地域産業の核として必要不可欠な存在である畜産の生産基盤を確保するとともに、国際競争力強化のため、地域の関係者が連携して作成する地域全体の収益力を向上させる計画・目的の達成のための取組について、中心的役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取組を支援することにより、地域の畜産の収益性の向上を図り、畜産の安定的発展に資することを目的とする。

【事業内容】
 中心的経営体の収益性の向上等に必要な施設整備(繁殖牛舎、堆肥舎、搾乳牛舎等)
【負担割合】国:50% 事業参加者:50%
【補助金交付の流れ】国→県→市→畜産クラスター協議会→取組主体

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	補助事業に取り組む農家数	戸	0	1	1	0	3
イ	補助金額	千円	0	3,645	3,645	0	10,000
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 畜産業を営む中心経営体	農家数	戸	130	125	124	120	120
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 収益性の向上に必要な施設整備を行う	整備面積	m ²	0	162	162	0	500
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質の強化	認定農業者数	戸	301	315	293	293	293
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

今後、ますます激化する国際競争に打ち勝つため、地域ぐるみでの畜産クラスターの取組みを推進し、中心的経営体への支援が集中化するとと思われる。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円		3,645	0	10,000	
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			0	0	0
	事業費	千円	0	0	3,645	0	10,000

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
事業主体 鹿児島県酪農クラスター協議会 事業参加者 (農)霧島第一牧場 整備内容 飼料製品保管庫 1棟162m ² 事業費 14,904千円 補助金額 3,645千円	飼料製品保管庫の整備により、自給飼料を適正保管することができ、飼料作物の安定確保に資することができた。

事務事業コード	0106010403010123	事務事業名	畜産クラスター事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	中心的な役割を担う畜産経営体の規模拡大等を図ることにより、地域の畜産の収益性の向上と畜産業の安定的発展に寄与することから、経営体質の強化に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国庫補助金は市を経由して事業実施主体に交付するため、計画作成及び補助金申請交付事務を行う必要がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	畜産農家の経営改善計画に沿った整備内容を検討し、効率的かつ効果的な事業導入に努めることで成果が向上する余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国庫補助事業であり廃止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 畜産基盤再編総合整備事業 農家の希望する整備内容によっては、国庫事業である畜産基盤再編総合整備事業等との連携を行うことは可能である。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業参加者である農家からの負担金を受け入れ、事業実施主体である(公財)鹿児島県地域振興公社へ負担金を納入する事務であることから削減できない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	(公財)鹿児島県地域振興公社及び県地域振興局との連携によりスムーズな事業実施を行うことで、業務時間を短縮することは可能である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国庫事業であり、事業実施希望者を対象とするので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	H28年度は今のところ取組みの予定はないが、農家の要望によっては他の事業と比較し、どの事業でやるか検討を行い事業に取組む。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	農家の要望によっては他の事業と比較し、どの事業でやるか検討を行い事業に取組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010123	事務事業名	担い手アクションサポート事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2341		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市担い手総合支援協議会の活動を支援するため、補助金を交付する。
 【活動内容】
 農業従事者の高齢化や後継者不足、農業就業人口の減少など、地域農業の担い手不足が顕著化してきている今日、将来にわたり農業生産活動の持続的な発展を図るため、地域の担い手を明確にし、認定農業者への誘導や農業経営法人化の推進、集落営農への取組支援等、地域農業を担う農業者育成に関係機関・団体と一体的に取り組むことで、望ましい農業構造を確立する。
 ・主な支援策
 研修会の開催、経営診断・相談会、担い手育成支援、集落営農組織化推進

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
イ 補助金額	千円	1,187	1,907	1,166	1,907
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市担い手農家(認定農業者及び認定志向農業者)	担い手農家数(始良・伊佐地域振興局データ)	戸	349	405	370	405
イ 集落営農組織(取組開始地区含む)	集落営農組織数	集落	3	4	3	4
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア ・地域の中核的農業者(将来の地域農業を支える担い手)となる。	新規認定農業者数	戸	8	5	9	5
イ ・組織化(労働力の補充や生産コストの低減化)について合意する。	集落営農合意形成(準備導入)地区数	地区	2	2	2	2
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国は、平成19年度から平成21年度までを農政の集中改革期間と位置づけ、前年度まで県段階に設置されていた地域担い手育成総合支援協議会を市町村段階に設立することとなった。平成22年度からは国庫事業がされているが、国の指導に基づき支援を継続している。農業就業人口の減少や農業者の高齢化、農業後継者不足が深刻化しており、将来の地域農業を支える担い手や集落営農組織の確保・育成が急務となっている。自己の経営改善や組織活動への取組意欲に応じた支援を行って欲しいとの要望が、事業対象者(農業者)から出ている。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 1,187	1,907	1,166	1,907
	事業費	千円 1,187	1,907	1,166	1,907

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者情報誌「架け橋」発行:2回 研修会の開催:パソコン簿記講座:32回 経営診断・相談会:相談員による経営支援:370名 担い手農家育成支援:新規認定農業者:10名 終期到来認定農業者:103名 経営改善計画作成指導 新規認定農業者及び終期到来者の計画作成支援 随時 集落営農組織化推進: <ul style="list-style-type: none"> 座談会開催 随時、研修会の実施:1回 認定農業者等のスキルアップ事業:1名 (大型特殊免許・牽引免許取得に係る一部助成 随時) 担い手育成・確保支援事業:3団体 表彰者:1名 (担い手研修バス借りに係る助成及び市推薦表彰者旅費 随時) パソコン簿記用ソフト購入支援事業 5名 	パソコン簿記用ソフト購入支援事業及びパソコン簿記講座により、担い手自身の経営診断がより分かりやすくなり、認定農業者への移行や規模拡大への支援ができた。 地域農業を支える担い手や集落営農組織の確保・育成ができた。 認定農業者等の効率的・安定的な農業経営を支援することができた。

事務事業コード	0106010303010123	事務事業名	担い手アクションサポート事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	関係機関で組織される協議会に補助金を交付し、関係機関が一体となって担い手農家や集落営農等を支援することは、経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の農業振興を図る上では、市が中心となって、関係機関と連携し、担い手等を育成支援する必要があるため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、全認定農業者一律に能力・技術向上のための研修会等を実施しているが、参加意欲及び経営改善意欲に格差があることも事実で、意欲ある者への支援をより重点化することにより、各地区・各部門でのリーダー育成が更に促進され、認定農業者組織及び集落営農組織全体の活性化が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	現在、協議会が行っている、担い手等の育成・支援活動が出来なくなるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	協議会が実施している事業・活動等を、円滑に行うための補助金であり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	協議会の事務局は市に設置している。また、各総合支所に担い手アクションサポートチームを設置しており、地区毎に担い手支援が行えるよう、担当職員が兼務で配置されている。 また、本庁に総合窓口相談員を設置、協議会の構成員である農協も同様の役割を担っており、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	目的が担い手を支援する事業であるため、公平性を確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト拡充 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010124	事務事業名	生産調整推進事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2343		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	経営所得安定対策等実施要綱(農林水産事務次官依命通知)	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の交付事務を円滑に実施するため、行政と農業者団体から構成される霧島市農業再生協議会(事務局:霧島市農政畜産課)に補助金を交付し、関係機関・団体等が連携した取組を推進する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
イ 補助金交付金額	千円	6,896	8,560	11,501	8,416
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 経営所得安定対策対象農家	対象農家数	戸	4,891	4,891	5,659	5,588
イ 経営所得安定対策加入農家	加入農家数	戸	476	476	443	443
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営所得安定対策に加入させる	加入率	%	10	10	7.8	7.8
イ 経営を安定させる	交付金の交付額	千円	214,982	214,982	262,180	262,180
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農業者数	戸	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和40年代に米の生産過剰と古米在庫の累積を背景に開始された制度。近年では、従来の休耕や転作の推進を柱とする内容から、経営所得の安定や食料自給率の向上を意図した内容へと変化している。現行制度は、平成26年度から28年度までを対策期間として実施。農林水産業・地域の活力創造プランでは、平成30年度から行政による生産数量目標の配分に頼らず、生産者や集荷業者・団体が需要に応じた生産を行うこととされており、米の直接支払交付金は廃止されることとなっている。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	6,896	8,560	11,501
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0
	事業費	千円	6,896	8,560	11,501

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ○補助金の交付実績(市→協議会) 11,401千円 ○霧島市農業再生協議会の活動 <ul style="list-style-type: none"> ・営農計画書、推進チラシの作成 ・農家説明会の実施 ・作付確認依頼書(営農計画書)及び交付申請書の発送、受付等 ・助成金要件現地確認 ・助成金要件確認書類作成・提出(九州農政局鹿児島支局) ・総会、幹事会の実施 等 	配分数量 9,200.7トﾝ 面積換算値 1,893.0ha 配分率57% 対象農家数 5,659人 加入者 443人 加入率 7.8% 交付金額262,180,152円 加入農家の経営安定につながった。

事務事業 コード	0106010303010124	事務 事業名	生産調整推進事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	経営所得安定対策に加入し農業経営を安定させることは、経営体質の強化につながるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国が定める経営所得安定対策実施要綱等に基づいて実施される事業であるため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	加入者が増えることと、交付金額の単価等が見直されることで向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国が定める経営所得安定対策実施要綱等に基づいて全国の市町村で実施されている事業であるため、市の裁量で廃止・休止を判断できる事業ではない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市から協議会に補助金を交付する事業。補助金は全額国県費で賄われており、市の負担はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市としては補助金を交付する事業であり人件費削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国が定める経営所得安定対策実施要綱等に基づいて実施されている事業であるため、公平性は確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010128	事務事業名	農地中間管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2342		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	農地中間管理事業の推進に関する法律	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

公益財団法人鹿児島県地域振興公社が実施する農地中間管理事業業務の一部を受託し、農地の集積・集団化等を促進する。

①農地中間管理事業の窓口の設置
 ②人・農地プランの作成・見直し
 ③農用地利用配分計画(案)の作成
 ④農地の出し手の掘り起し
 ⑤借受希望者との交渉
 ⑥機構集積協力金の交付事務等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 人・農地プランの作成・見直し	地区	6	10	33	15
イ 機構を通じて貸し付けられた面積	ha	2	10	84	15
ウ 機構集積協力金の交付事務	名	0	4	12	20

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 認定農業者	認定農業者数	戸	301	305	293	315
イ 認定新規就農者	当該年度中に認定された認定新規就農者数	戸	8	7	3	10
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 機構を通じ農地の集積・集約	機構を通じて貸し付けられた面積	ha	0	10	84	15
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 農業者の経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	301	315	293	315
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農業者の高齢化・後継者不足が進むとともに、これに起因して条件不利な農地から耕作放棄地化が進むと予想される。一方で担い手が確保されていた地域においては、担い手農家の集積・集約化が進むと考えられる。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	19,266	4,500
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 1,614	4,452	4,195	4,181
	一般財源	千円 88	103	318	170
事業費	千円 1,702	4,555	23,779	8,851	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 事業推進員の配置 2人を行った。 農地中間管理事業の窓口対応 現地説明会等の実施 20回 農地の出し手、借受希望者との調整 機構集積協力金の交付 19,266,400円 内訳：地域集積協力金 16,814,400円 経営転換協力金 2,200,000円 耕作者集積協力金 252,000円 	事業推進員を中心に推進活動を行い機構集積協力金を有効に活用して、担い手に農地の集積・集約を行った。機構を通じて集積した農地の面積 84ha

事務事業コード	0106010303010128	事務事業名	農地中間管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	当事業を導入することにより、農地集積・集約化が図られ、生産性や農業所得の向上が見込まれる。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		国・県の施策により農地中間管理機構が実施する事務の一部を市が受託して行うことが前提となっているため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本市においても農地集積率はまだ低いので事業を進めることにより向上する。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		全国一律に農地中間管理機構が事務の一部を市町村に委託して行っている事業である。機構集積協力金の交付を受けられない農家が発生する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国県等の要綱・要領に基づいて行われる事業であるため、事業費削減の余地はない。また事務費の財源については、ほぼ機構からの委託料でまかなわれており、機構集積協力金についても市の負担はない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		事業推進費に関しては県地域振興公社からの受託業務に係る事務であり、人件費削減の余地はない。補助金の交付事務についても必要最小限であり削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の制度等に基づいて実施される事業であり広く事業の啓発を行っているため公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	パンフレットの配布、説明会の実施等、啓発を行っているが、周知が十分行き届いていないとの意見を聞くこともある。平成28年度も事業推進員を中心にさらなる啓発活動・推進活動に取り組む。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	機構集積協力金の活用や、ほ場整備事業の導入を検討している地域に対して重点的に推進活動を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010129	事務事業名	人・農地プラン推進支援事業		担当部	農林水産部
					担当課	農政畜産課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	田島 博文
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	農政第2グループ
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号	2341
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱	
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本市が担い手への農地の集積・集約化、地域農業のあり方等を記載した人・農地プランの継続的な話し合いと見直しを行うための活動等に対するの支援。
 ①原案作成のための打合せ
 ②地域での合意形成・周知活動
 ③プランの印刷

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	認定農業者数	戸		315	293	315
イ	新規就農者数	戸		10	9	10
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	中心経営体	認定農業者	戸		315	293	293
イ		認定新規就農者	戸		20	11	25
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	農地の集積・集約	農地中間管理機構を通じた貸付	ha		10.0	84.0	15.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	経営体質強化	認定農業者	戸	301	315	293	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

集落等から将来の担い手の確保について不安があるとの声がよせられている。農地中間管理事業やほ場整備事業の導入を目指す集落等から人・農地プランの作成支援を求められている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		81	67
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円		81	68
事業費		千円	0	0	162	135
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
前年度までの人・農地プラン数7プランであったが、平成27年度は、33プランを作成した。 中心経営体:472経営体(プラン毎に積上げにより重複有) 認定農業者210戸 認定新規就農者19戸 集落営農 1戸 その他経営体 193戸 農地中間管理機構を通じた貸付:84ha	地域の中心となる経営体の確保及び地域の中心経営体への農地集積が出来た。

事務事業コード	0106010303010129	事務事業名	人・農地プラン推進支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	中心経営体への農地の集積が図られ、経営基盤強化につながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人・農地プランは市が作成することとされている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	支援事業によって人・農地プランへの新たな中心経営体の搭載及び農地の集積が図られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	人・農地プランは、毎年見直しをすることとされている。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	検討会の予算執行が主であり、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	予算執行のみであって、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の要綱等に基づいて対応されるものであって、公平性は確認されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地域の中心となる経営体の確保及び、地域の中心経営体への農地集積を行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	地域の中心となる経営体の確保及び、地域の中心経営体への農地集積を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010130	事務事業名	経営体育成支援事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2341	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 27 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	06 農林水産業費			補助金交付要綱 関連計画	
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農業経営の発展・改善を目的として、金融機関からの融資を活用して農業用機械等を取得する経営体に補助金を交付する。
 【助成対象】①適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体②適切な人・農地プランの「今後の地域農業のあり方」に明記された内容を実現する上で必要であると事業実施主体が認める農業者又は当該農業者の組織する団体(農産加工・販売等に取り組む女性グループ等)③農地中間管理機構から貸借権の設定等を受けた者(新規就農者は認定新規就農者又は認定農業者に限る。)
 【助成金額】個々の事業内容ごとに以下の①～③により算定した額のうち一番低い額
 ①=事業費×3/10 ②=融資額 ③=事業費-融資額-地方公共団体等の助成額

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 補助金交付経営対数	件		1	1	1
イ 補助金額	千円		4,892	2,550	2,550
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 農地中間管理機構貸借権の設定を受けた者						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 農業用機械等を導入等することにより、経営規模が拡大する。						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 農林水産業の経営体の経営体質が強化される。						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農業経営者の高齢化と後継者不足により、経営体が年々減少していることにより、先行きが不安である。農地の集積化、規模拡大を図り、経営基盤の強化を目指すため、事業等の導入を求める声がある。また、機械の更新での補助事業実施の要望がある。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)		
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
	県支出金	千円		2,550	0	0
	地方債	千円		0	0	0
	その他	千円		0	0	0
	一般財源	千円		0	0	0
	事業費	千円	0	0	2,550	0

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
コンバイン 6条12L 21PS 1台 購入	事業による農機具の購入により、時間の短縮等により、農業経営規模の拡大が図られた。

事務事業コード	0106010303010130	事務事業名	経営体育成支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国からの補助金を農家に交付する事業なので、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務のため削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	農家からの申請を受けての事業なので、広く周知をする。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	農家からの申請を受けての事業なので、広く周知をする。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010302	事務事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ		
基本事業名	03	集落営農の推進		内線番号	2341		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H12 ~ H31)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

この制度は急傾斜地等を持つ中山間地域で集落において話し合いを行い、農地を守る取り決めをし、耕作を続ける方に、交付金を交付する。平成12年度から制度が開始されており、H27～H31の5年間、第4期対策として実施される。

《対象地域》 地域振興8法等指定地域及び知事が定める特認地域
 《対象者》 集落協定又は個別協定に基づき5年間以上継続し耕作を行う農業者等
 《主な交付単価》 田 急傾斜 21000円/10a 畑 急傾斜 11500円/10a
 緩傾斜 8000円/10a 緩傾斜 3500円/10a
 《集落協定に基づく活動》
 ①農業生産活動等を継続するための活動 ②体制整備のための前向きな取組

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	協定参加集落数(実数)	集落	79	77	63	63
イ	協定参加農地面積	ha	543	535	462	462
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 協定参加者数	協定参加者数(実人数)	人	1,582	1,556	1,102	1,100
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 集落営農確立にむけた組織化が進む	集団で農業生産活動に取り組む集落数	集落	79	77	63	65
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 集団化により営農規模を維持・拡大する。	集落営農数	集落	3	4	3	4
イ 集団化により営農規模を維持・拡大する。	集落営農面積	ha	30	16	16	20
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本事業は、中山間地域の農業生産活動の条件不利を解消することや、耕作放棄地の増加を抑制することを目的に、平成12年度より開始された。農業者より、本事業を活用することで、集落のまとまりが良くなり、農地や周辺地の管理状態が良くなったという意見がある一方で、事務事業の簡素化や、集落の代表者を決定することに苦勞を感じているとの声が寄せられている。

平成26年度から、日本型直接支払が新設されたため、類似事業である多面的機能支払制度との連携を図り、農地の保全や耕作放棄地の発生防止を推進する必要がある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	46,099	45,584	39,456
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	16,851	16,597	14,350
		事業費	千円	62,950	62,181	53,806
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<協定数> 63集落 <交付面積> 4,621,483㎡ <交付金> 53,109,969円	集落において協定を締結し、それに沿った農業生産活動を行うことで、中山間地域の耕作放棄地の増加を抑制することができた。

事務事業コード	0106010303010302	事務事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本事業を活用することにより集落営農の組織化が進むこととなり、集団化による営農規模推進の拡大につながるため施策体系に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	当事業の実施においては、国の要綱・要領により交付金の一部を市が負担するよう定められている。また、中山間地域等における多面的機能の維持・増進は公共の福祉の増大につながるため公共関与は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	農業者の高齢化と減少のため、これ以上の協定面積拡大と協定の推進は難しく向上の余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	中山間地域等で荒廃農地や離農者が増加するとともに、水路管理が困難になるなど営農環境の悪化、集落機能(集まり、交流、伝統行事)の低下、過疎化が加速される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 多面的機能支払制度 環境保全型農業推進事業
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	実施要領により定められているため削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実施要領等により実施しているため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	耕作放棄地の発生防止、中山間地域等の農用地の減少防止に努める。また、第4期対策の制度を踏まえ、会計経理の適正化に取り組む。平成28年度からは地図情報システムを利用し、2人体制で1筆毎に現地確認を行う、農業委員会・農振担当者との横の連携を強化するなど、確認業務の徹底化を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	同上						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010303	事務事業名	農業機械銀行運営支援事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ	
基本事業名	03	集落営農の推進		内線番号	2341	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 59 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			関係法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

主として作業用農機具にかかるコストを抑制し農業経営の安定化・農業機械の効率的な利用を図ることを目的に設立・運営されている各農業機械銀行等の組織の運営に対し、補助金を交付する。
 《対象》霧島市農業機械銀行
 《活動》農作業 (耕起・代かき・収穫) 受託

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 年間受託回数 (霧島市農業機械銀行)	回	120	148	124	130
イ 年間受託回数 (牧園地区農業管理センター) ※平成27年度から補助金交付を廃止	回	76	52		
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 農作業の委託を必要とする小規模農家	委託を行った実農家数	戸	119	120	98	105
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 農業機械作業を委託できる。	作業受託面積	ha	81	82	79	80
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 集団化により営農規模の維持・拡大する。	集落営農数 (集落営農に取り組んでいる集落数)	団体	3	4	3	4
イ 集団化により営農規模の維持・拡大する。	集落営面積 (集落営農に取り組んでいる集落営農面積)	ha	30	16	16	16
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国分農業機械銀行は昭和59年、牧園地区農業管理センターは平成3年に発足し同時期にそれぞれ組織育成補助を開始したと思われる。国分農業機械銀行については大規模耕作者への集約等の理由から受託面積は減少傾向にある。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	224	151	151
事業費	千円	224	151	151	151

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
霧島市農業機械銀行補助金 151,000円	各農業機械銀行等の組織に補助金を交付することにより当該組織の事業運営が適正になされ、小規模農家等が作業委託することができた。

事務事業コード	0106010303010303	事務事業名	農業機械銀行運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	機械銀行に補助金を交付し活動を支援することは、集団化による営農規模の維持拡大に結び付く。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者や小規模農家及び土地持ち非農家など幅広く農作業を請け負うことから、市が補助金を交付し活動を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	運営等の見直しにより受託体制を向上させる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農業機械銀行の円滑な運営が阻害され受託料金の値上げ等により委託者へも影響が及ぶ可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	27年度で1団体の補助金を廃止し、もう一つの団体も5%カットを行ったためこれ以上の削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市が行う事務としては、補助金交付事務のみであるため削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	機械銀行は水稻・園芸・茶など様々な作物の受託作業を行っており、依頼者は高齢農家や農業機械を有しない方等が対象となっているが、農家全般が対象となるよう見直す必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	平成27年度に牧園地区農業管理センターへの補助金を廃止し、霧島市農業機械銀行についても補助金を5%カットした。平成28年度は農業機械施設の効果的な利用による作業規模の拡大を広域的、組織的に、かつ地域生産の振興と農業経営の安定、発展に寄与するよう努める。						
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)	同上						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0100010303010402	事務事業名	青年就農給付金事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ		
基本事業名	04	農林水産業の新規就労(就農等)の支援		内線番号	2344		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 24 〇 期間限定複数年度(~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱(国)	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

経営の不安定な就農初期段階における青年の新規就農者及び経営継承者の所得の確保及び経営の安定を図るため青年就農給付金を給付する。
 【給付対象】霧島市に住所を有し、かつ、将来にわたり霧島市の中核的農業者として地域農業の振興に寄与すると認められる者。
 《給付要件》①独立・自営就農時の年齢が45歳未満であり、農業経営者となることに強い意欲を有していること。②独立・自営就農であること。
 ③自ら作成する経営開始計画が、独立・就農5年後には農業で生計が成り立つ実現可能な計画であること。④人・農地プランに位置付けられていることが確実であること。⑤生活保護、求職者支援制度などの生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと。
 (給付金額)年間150万円(前期75万円、後期75万円)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 経営開始直後の新規就農者	人	17	20	10	20
イ 給付金交付金額	千円	28,500	30,000	22,500	30,000
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 要件を満たす新規就農者	要件を満たす新規就農者数	人	17	20	9	20
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 金銭的支援を受ける	青年就農給付金の給付された農業者数	人	17	20	18	20
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 定着できる環境を整える	新規就農者数	人	14	10	9	10
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成24年度に新規創設された国庫事業、就農後間もない青年新規就農者の所得の確保と経営の安定を図り、もって、新規就農の確保及び定着に資することが目的とされている。当事業は制度設立以前から大変注目を集めた事業であり、事業実施要望も相当数に及ぶが、給付要件が厳しく、事業を実施できる者は少数に限られる。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	28,500	28,500	22,500
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,000
	一般財源	千円	0	0	0
事業費	千円	28,500	28,500	23,500	33,750

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
前年度までの給付対象者12名と平成27年度から6名を給付対象とし18名に対し給付を行った。 12名×前期分75万円 18名×後期分75万円 計22,500,000円	給付金による青年就農者の生活安定を図ることができた。

事務事業 コード	0106010303010402	事務 事業名	青年就農給付金事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	青年の新規就農者及び経営継承者が所得の確保及び経営の安定を図るため給付金を受けることは、新規就農者の定着に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業のやり方、進め方は、新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱(国)に定められている。霧島市青年就農給付金(経営開始型)給付要綱も国の要綱に準じて定められており成果向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農業従事者、後継者の確保が困難となる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の制度に基づいて行う補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。また全額補助金であるため市の負担はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱(国)別記1青年就農給付金事業に基づいて補助金交付事務を行っているため人件費を削減する事務事業の手段(やり方)を工夫する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の要綱等に基づいて対応されるものであり、公平性は確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	就農後の定着を図るために今後も給付者を増やしていく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	就農後の定着を図るために今後も給付者を増やしていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	0106010303010501	事務事業名	生活研究グループ育成事業				担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課				
施策名	01	農・林・水産業の振興				担当課長	田島 博文				
基本事業名	05	地産地消の推進				グループ	農政第1グループ				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (～)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 農業費									
	目	03 農業振興費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			関連計画	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
生活研究グループの会員が農村のよりよい生活や働き方を学び、その知識・経験を活かし食育講座などのイベントを通じ地域住民へ食文化などについて普及啓発を図っていく活動に補助金を交付する。また、各支部の総会や各種講座(伝承講座)等の準備から進行までを支援し、活動の促進を図っている。 1団体5支部(国分・牧園・霧島・隼人・福山)会員:総数66名 ・各支部の活動:食文化の普及啓発のため伝承講座 等											
① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)				
ア	各種研修会の開催	回	20	20	10	20	20				
イ	イベント等への参加	回	10	10	10	10	10				
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)		
ア	霧島市生活研究グループ連絡協議会会員	霧島市生活研究グループ連絡協議会会員数		人	78	66	65	61	61		
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)		単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)		
ア	活動が活発化する	現年度会員数/過年度会員数		%	97	100	83	100	100		
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにもっと成果に結びつつか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)		単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)		
ア	安心・安全な農林産物を地域に供給する	地元産の農林産物を積極的に購入している市民の割合		%		77	74	79	80		
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
昭和40～50年代に農山漁村に居住する女性を中心に労働条件の改善や生活環境の向上などを目的に組織が設立され、その活動に対し支援を行っている。設立当初は、会員自身の生活環境向上が主であったが近年は、食農講座等を実施するなど若年層に対して食文化を伝承するボランティア的な役割も担っている。				事業費	投入量	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
					国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	168	151	151	135	135
					事業費	千円	168	151	151	135	135
5. 平成27年度の実績及び成果											
(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
県・地区・市各役員会 イベント等への参加(10回) 伝承講座(0回)					生活研究グループの活動により、市民への食育の普及が図られた。						

事務事業コード	0106010303010501	事務事業名	生活研究グループ育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市生活研究グループ連絡協議会会員が食伝承講座等のイベントを通じた、食・農産物加工のノウハウ(知識・経験)や加工品の紹介活動を支援し、活動が活発化すれば、安心・安全な農林産物を地域に供給することに結ぶつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	食料自給率の低下やフードマイレージ等の観点から、地産地消の推進は市の課題の一つでもあるため、市が関連事業を展開する団体を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	食の伝承講座等の活動を通じ、住民へ普及を進めることで、地産の食材への関心や理解を深めてもらい会員増に繋がる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地産地消活動の推進や行政が策定した食育計画等の実践等において、同団体の協力は必要不可欠である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	食の伝承講座等若い世代へ継承するため、支部での活動費にも支出されており、会員の減少もあり、自費での負担が増加するとともに継承が困難となり、これ以上の削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請等にかかる事務処理手続のみであり削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	グループ員の活動は、食農講座や若年層への食文化の伝承、農産加工品(みそ、めんつゆ)の製造指導など、グループ員外への受益もあることから公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市生活研究グループ連絡協議会会員が食育伝承講座等のイベントを通じ実施する食・農産物加工のノウハウ(知識・経験)や加工品の紹介活動を行うことにより、安心・安全な農産物を地域に供給する一助となるよう支援する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	霧島市生活研究グループ連絡協議会会員が農村のよりよい生活や働き方を学び、その知識・経験を活かし食育講座などのイベントを通じ地域住民へ食文化などについて普及啓発を図っていく活動に補助金を交付する。 1団体5支部(国分・牧園・霧島・隼人・福山)会員:総数61名 ・各支部の活動:食文化の普及啓発のため伝承講座 等						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010203010501	事務事業名	各種農業関連施設管理事業			担当部	農林水産部
						担当課	農政畜産課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課長	田島 博文
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	農政第1グループ
基本事業名	05	地産地消の推進				内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (
	款	06 農林水産業費				元号選択 数字を入れると「H」が付きます。	
	項	01 農業費					
	目	02 農業総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	農産物加工施設等の設置及び管理に関する業務		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民等が利用しやすい施設の維持管理等にかかる予算の適正執行を行う。農産物加工施設については、地元農産物を利用し味噌・めんつゆやふくれ菓子等の製造を目的とした利用が多く、グループによる利用が大半を占めている。お茶の加工施設については、全国お茶品評会の加工研修施設として農家の技術向上に寄与している。コミュニティー広場については、地域住民によりグランドゴルフやゲートボールに利用されている。

<直接管理施設> 11施設
 ・霧島市溝辺営農研修センター、霧島市牧園農村活性化センター、霧島市霧島農畜産物処理加工施設、霧島市霧島多目的集会所、霧島市単人松永農産物加工施設、霧島市福山生活改善センター、霧島市福山農村女性の家、霧島市福山活性化センター、霧島市福山農村青年の館、お茶加工研修館(溝辺)、霧島茶ふれあい工房(牧園)

<指定管理者> 4施設
 ・霧島市国分営農研修センター、霧島市横川農業交流センター、上之段・塚脇・平山地区コミュニティー広場、霧島市霧島緑の村

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 施設管理費	千円	39,099	36,646	35,197	36,646
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 施設	施設数	施設	15	15	15	15
イ 市民	市民	人	126,733	129,360	126,232	129,360
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 適切に運営される	利用者アンケートで満足・やや満足と回答した割合 (指定管理施設のスタッフ対応)	%	100	100	90	100
イ 施設を利用できる	施設の利用者数	人	48,792	48,792	45,825	48,792
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 安心・安全な農林産物を供給する。	学校給食への供給率	%	25	28	26	19
イ 安心・安全な農林産物を供給する。	地元産の農林産物を積極的に購入している市民の割合	%	76	76	74	79
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移							
	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)		
地元の農産物を利用した加工食品の開発をすることにより、農業所得の向上を図るため。施設の利用者が農業関係者だけでなく、一般市民の利用も増えてきている。加工施設の備品が老朽化しているため、突発的な修繕・取替に必要な備品が増加することが考えられる。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	810	0	0	5,433	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,667	3,186	3,240	3,412	3,035
		一般財源	千円	34,843	33,768	31,956	43,011	48,821
		事業費	千円	39,320	36,954	35,196	51,856	51,856

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
施設管理にかかる賃金・光熱水費・修繕料・委託料等の支払事務危険個所等の確認を行い、適切な修繕を行なった。 ・修繕37件 2,729千円 ・臨職9人雇用 11,533千円 ・指定管理施設4施設 8,813千円	施設を適正に維持・管理することにより、市民が多くの加工品を製造することができた。また、茶加工施設については全国出品茶の加工指導をすることにより技術向上が図られた。

事務事業コード	0106010203010501	事務事業名	各種農業関連施設管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	施設が適正に管理されることが市民が施設を利用できることは、安心・安全な農林産物供給することに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各施設の設置目的等を考慮すると、市の施設として市が管理することが妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設の維持管理費であるこの事業は、嘱託職員(管理人)の意識改革をすることで、より利用しやすい施設にできるため、現在よりも利用者数が増える余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	行政で策定した食育計画等を実践するにあたり農産物加工施設は必要不可欠である。事務事業を廃止・休止した場合、同様の加工施設は他になく行政施策の推進にも影響が及ぶ可能性は高い。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施設及び施設内の備品等が老朽化しているに伴い、経費の増加が見込まれるなど経費削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	施設管理については、現在市職員による草刈等を実施しているところもあり、指定管理の導入により削減の余地がある。又、隣接する施設の指定管理者が隣接または類似する施設の指定を受けた場合、経費の削減につながる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成22年3月31日に霧島市農産物加工施設等の設置及び管理に関する条例を改正し、使用料の統一化を図ったため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	施設及び施設内の備品等が老朽化しているに伴い、経費の増加が見込まれるため、管理運営方法を検討する。今後の施設のあり方について、施設利用者や関係者団体と意見交換を行い、一部地区の霧島及び福山地区は集約を含め協議する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き当該施設の管理・運営を行うが、加工センターについては、今後の有り方の素案を施設利用者や関係団体に提案を行い、管理運営方法について方針を決定する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	農林水産部	部長	満留 寛	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)総評	加工施設については、将来的には教員委員会の類似施設等のについても、管理・運営方法等の有り方について一緒に協議、検討を行う。公民館等の施設についても移管を含めた検討を行う。						

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010502	事務事業名	市民農園運営事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ		
基本事業名	05	地産地消の推進		内線番号	2341		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 57 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	特定農地貸付に関する農地法の特例に関する法律	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農業者以外の市民が土とふれあい、農業・食糧に対する理解と興味を深め、さらには親子のコミュニケーションの場、市民のレクリエーションの機会を提供すること、地元で生産された安心・安全な食材への関心を深めていただくことを目的とし、現在、市内4カ所に市民農園を設置している。具体的な手順としては、土地所有者から年間20,000円/107㎡で農地を借上げ、1区画約25㎡の区画を作り、貸付を希望する市民へ無料で貸し出している。貸し出し期間は2年間。貸し出しの申し込みは農政畜産課窓口で受け付けている。職員の事務としては、利用申込み受付・貸出事務及び空き区画等の管理である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 利用者数	人	87	87	74	74
イ 整地面積	㎡	2,626	2,626	2,185	2,185
ウ 講習会開催数	回	0	2	0	1

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市民で農園利用を希望する農業者以外の者	市民	人	126,773	129,360	126,232	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 農業に対する理解を深め、地産地消の意識を高める。	市民農園の利用率	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安心・安全な農林水産物を供給する。	地元産の農林産物を積極的に購入している市民の割合	%	76	78	76	79
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

「農業者以外でも気軽に利用できる農園を開設してほしい。」と、市民から要望があり、旧国分市において昭和57年頃から開設している。当初2農園を開設していたが、その後、増減があり、現在は4農園を開設している。開設当初に比べ、特定農地貸付事業や市民農園整備促進法が制定されたことで、市町村の農園整備体制が整い、全国的に多くの市民農園が開設されている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	53	53	45	45
	事業費	千円	53	53	45	45

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
4農園について、利用希望のある市民へ農園の貸し出しを行い、利用率は100%であった。平成27年度は45千円を使用料として支出	利用者の農業に対する理解を深めるとともに、自家消費用野菜を生産することで地産地消の意識を高めることができた。

事務事業コード	0106010303010502	事務事業名	市民農園運営事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農業者以外の方が、自家消費用野菜を生産し、農業への理解と地産地消の意識を高めることは、安心・安全な地元産の農産物の供給に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市においては、民間での農園開設がほとんどないため、現時点で市が実施するのが妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、利用率100%であるため、向上する余地はほとんどない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	都市部においては、農地が少なく、農業者以外の方が気軽に土や自然に親しむ機会が少ないため影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は借地料(必要最低限)のみであり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	予算執行及び2年ごとの申請手続きを行なうのみであるため削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分地区のみの開設とされている。都市部と農村部との違いがあるため、一概に判断できないが、要望があれば設置を検討していく必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地域性を考慮しながら市民の要望に応じて、国分地域以外の場所への設置を検討していく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	同上						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010203010502	事務事業名	物産館管理運営事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ	
基本事業名	05	地産地消の推進		内線番号	2312	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 13 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費				
	目	02 農業総務費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【物産館維持管理事務】
 国分物産館じょうもん市場、溝辺町物産館よこでーろ、横川物産館よいやんせ、福山ふくふくふれあい館
 ・4つの物産館の施設維持管理のために、建物保険の支払いおよび修理等を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 修理件数	件	0	0	4	0
イ 物産館数	施設	4	4	4	4
ウ 入館者数	人	687,908	690,000	691,169	692,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 施設						
イ 市民						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 施設を利用できる						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安心・安全な地場産品を供給できる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧市町の4カ所に設置され、多くの市民及び観光客に利用され売り上げも順調に推移しており、喜ばれている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	190	3,797	3,571	3,797
	一般財源	千円	0	0	0	0
事業費		千円	190	3,797	3,571	3,797
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
・建物保険 じょうもん市場: 45,366円 よこでーろ: 35,103円 よいやんせ: 36,711円 ふくふくふれあい館: 15,603円 ・修理件数: 4件。	適性に施設が運営された。

事務事業 コード	0106010203010502	事務 事業名	物産館管理運営事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	普通財産として、各物産館組合より使用料を徴収し、その金額の範囲内において修繕等を実施している。 現在のところ、市の直接的な負担はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	支払い事務のみの為人件費等の削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	物産館と連携を取って、利用促進を図りながら、適正な維持管理に努める。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	施設維持管理のために、引き続き建物保険の支払、修繕等を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0100010303010602	事務事業名	全国茶品評会出品支援事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ	
基本事業名	06	農林水産物のブランド化の推進		内線番号	2311	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費		関係法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

全国茶品評会への出品に対する補助事業。出品実績に応じ1点当りの定額を補助(30,000円/点)する。茶で有名な宇治や知覧・八女・静岡等の産地は、毎年開催される全国茶品評会の各部門で第1位を数多く獲得しているため茶関係者はもとより多くの消費者へ一流産地として認識されている。このように全国の品評会で上位に入賞することは、公に品質や加工技術の高さを実証することとなり、霧島市としても霧島茶のブランド確立を図るためにも重要なものである。一方で、出品する際の加工・調整等の指導を行なっているが、実際の生産コストが大きな負担となっている。出品者の負担軽減を図り、全国品評会への取り組みを促進するため、出品した実績に応じて補助するものである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	全国品評会への出品点数	点	34	34	29	34
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市茶業振興会員	人数	人	145	131	131	131
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 良質茶を出品させる	全国茶品評会入賞点数	点	3	3	1	3
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 競争力を強化する	荒茶生産量	t	1,456	1,600	1,213	1,690
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

宇治や静岡等の産地は、全国茶品評会の各部門で第1位を数多く獲得しており、そのため茶関係者はもとより多くの消費者へ一流産地であることが認識されている。霧島市としても、「霧島茶」の知名度向上及びブランド確立のため平成19年度から開始した。ペットボトル茶の消費が順調に推移している一方で主となるリーフ茶の消費量が全国的に低迷している。合併後、銘柄確立に向けて霧島市茶業振興会が設立され、全体的な事業として会員の理解のもとで、全国お茶まつりへの取り組みを実施している。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	990	960	870
事業費		千円	990	960	870	930

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
出品点数は29点 普通煎茶10kgの部 17点 " 4kgの部 9点 かぶせ茶の部 3点 合計29点 1等3席 春香園製茶 平成27年度補助金額870,000円	出品点数は29点と減少したものの、上位入賞し霧島茶のブランド化へ寄与した。

事務事業コード	0106010303010602	事務事業名	全国茶品評会出品支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市茶業振興会員が良質茶を出品することにより、霧島茶の評価が向上し、産地としての競争力が強化される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農産物のブランド化は市長マニフェストにも盛り込まれており、全国茶品評会で上位入賞を果たすことにより霧島茶のブランド化が図られるため市が支援することは妥当と考える。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市の茶生産者に対し、関係機関が行う各種技術研修等により生産者の技術を高位平準化できれば、向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農家の出品に係る経費負担が増加し、出品者数が減少することが予想され、結果、他の茶産地に比べた競争力が維持できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	継続的に全国品評会へ出品することで、霧島茶の品質を維持することとなるが、出品補助を削減することで、出品者・出品数とも減少し、他産地と競争力が低下することとなるため削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請等の事務に係る時間のみであるので削減することは出来ない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	出品者は市茶業振興会会員であり、自ら出品に係る経費負担を行っている農家への助成であるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成19年度より当事業を行っており、今後も継続することによって、霧島茶のブランド化へ寄与していくことが考えられるが、更に現在の茶業情勢に合った事業内容へと組み替えていく検討も行っていく必要がある。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	理事会をはじめ、振興会下部組織であるブランド研究会等で事業内容について検討を行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010604	事務事業名	霧島産物等PR事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1G	
基本事業名	06	農林水産物のブランド化の推進		内線番号	2314	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			関係法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市の農産物を広く内外にPRし、地場農産物のブランド化へつながるきっかけ作りを展開する。また生産者から地域消費者へ地産地消の理解を得るため、地元商店街などのイベントを活用した農商工連携により更に消費を促す事業を創出する。(平成26年度は国・県とも事業採択なしのため、お茶関係のみの事業となる)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア TVCM等実施回数	回	3	30	84	0
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	市の人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 霧島農産物の知名度向上	PRホームページのアクセス数(述ベ)	件	4,826	20,000	0	20,000
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 競争力を強化する	荒茶生産量	t	1,456	1,680	1,213	1,690
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本事業は、平成24年度国の緊急雇用事業を活用して開始された。メディア等を活用した継続的なPRに対し、生産者から好評を得ており、継続して欲しいとの要望が強い。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	8,000	0
	県支出金	千円	0	0	1,112	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	659	0
	一般財源	千円	3,264	1,698	2,805	1,882
事業費		千円	3,264	1,698	12,576	1,882
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生事業を活用 ①PRイベント 11回 ②カレーレシピコンテスト開催 応募32件 ③テレビ・ラジオCM 84回 ④コマーシャルソングの作成 ⑤カレーレシピチラシ 40,000枚 ⑥農産物チラシ 10,000枚 ・地域振興推進事業を活用 ①霧島米まつり開催 延べ800人來場 ②野菜ソムリエが教える料理教室 参加人数46人 ③京セラホテルで「霧島の食フェア」開催 	<ul style="list-style-type: none"> ④霧島の旬リーフレット 作成 1,000部 <p>平成27年度は、地方創生事業・地域振興推進事業を活用し、様々なイベントでの農産物PRに取組んだ。その結果知名度向上・地産地消の拡大へ繋がった。</p>

事務事業コード	0106010303010604	事務事業名	霧島産物等PR事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島産物に係るPRにより霧島産物の地域内外における知名度の向上を図ることは、競争力の強化に繋がる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の農産物のPR、ブランド化を目指す取組であり、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	メディアやイベント活用等より効果的なPRを推進することによる成果向上余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農産物のPR、ブランド化は時間をかけて取り組む必要があり、現段階での廃止、休止は事業効果がない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	国・県事業に参加することで補助金交付を受けて事業費削減につながる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助事業等で実施しているため、人件費削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の農産物を全般的にPRしており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年度は国や県の事業への参加がないが、今後事業募集があれば参加を検討する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	霧島市の農産物を広く内外にPRし、地場農産品のブランド化へつながるきっかけ作りを展開する。また生産者から地域消費者へ地産地消の理解を得るため、地元商店街などのイベントを活用した農商工連携により更に消費を促す事業を創出する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	農林水産部	部長	満留 寛	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)総評	昨年度は国県補助事業を活用し、様々な事業を実施した。これらの事業に伴う成果品を有効活用するとともに、今後も引き続き国県の補助事業など有効な事業を活用し、シティブロモーションや商工観光部とも連携を図りながら、市内外へのPRを図る。						

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	010001019909902	事務事業名	畜産総務関係各種協議会等参画事業			担当部	農林水産部	
						担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号	2322		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等		
	項	01 農業費						
	目	04 畜産業費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
各協議会に対し、負担金を支払う。 【各協議会等】 ・鹿児島県肉用牛振興協議会 ・鹿児島県畜産協会 ・始良地域酪農連絡協議会						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 協議会参加回数	回	3	5	4	5
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 畜産業各種協議会						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 活性化される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
特になし

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	389	389	378	378
事業費	千円	389	389	378	378	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
【各協議会等負担金支払事務】 【各協議会等】 ・鹿児島県肉用牛振興協議会221,000円 ・鹿児島県畜産協会30,000円 ・始良地域酪農連絡協会127,000円	【各協議会等負担金支払事務】 各協議会等へ負担金を支出することにより、各協議会等の活動が活性化した。

事務事業コード	0106010499090902	事務事業名	畜産総務関係各種協議会等参画事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	各協議会において市町負担金額が決定されるため、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	負担金納入の事務のみであるため、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各協議会への支払いをスムーズに行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き各協議会への負担金の支払いを行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0100010299999902	事務事業名	農業総務関係各種協議会等参画事業			担当部	農林水産部
						担当課	農政畜産課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	農政第1グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号	2312	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費					
	項	01 農業費					
	目	02 農業総務費				根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各協議会に対し、負担金を支払う。
 【各協議会等】
 県園芸振興協議会、始良・伊佐地域農政推進協議会、始良・伊佐地域農政推進協議会負担金、全国山村振興連盟負担金、県桜島防災営農推進協議会会費、県農業機械連絡協議会負担金、全国中山間地域振興対策協議会会費、伊佐農林高校農林業後継者育成推進協議会負担金、九州主要産地市町村協議会負担金、鹿児島県茶業技術協会会費

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	協議会参加回数	回	10	10	7	10	10
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 農政各種協議会							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 活性化される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営体質が強化される							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,369	1,387	1,337	1,366
事業費		千円	1,369	1,387	1,337	1,366	1,366

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
<p>【各協議会等負担金支払事務】</p> <p>【各協議会等】</p> <p>県園芸振興協議会261,000円、全国山村振興連盟負担金55,000円、始良・伊佐地域農政推進協議会負担金903,000円、県桜島防災営農推進協議会会費8,000円、県農業機械連絡協議会負担金17,000円、全国中山間地域振興対策協議会会費10,000円、伊佐農林高校農林業後継者育成推進協議会負担金22,000円、鹿児島県茶業技術協会会費6,000円、九州主要産地市町村協議会負担金55,000円、</p>	<p>【各協議会等負担金支払事務】</p> <p>各協議会等へ負担金を支出することにより、各協議会等の活動が活性化した。</p>

事務事業コード	0106010299999902	事務事業名	農業総務関係各種協議会等参画事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	各協議会において決定されるため、削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	課題は特になし。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	県園芸振興協議会、全国山村振興連盟負担金、始良・伊佐地域農政推進協議会負担金、桜島防災営農推進協議会会費、県農業機械連絡協議会負担金、全国中山間地域振興対策協議会会費、伊佐農林高校農林業後継者育成推進協議会負担金、鹿児島県茶業技術協会会費九州主要産地市町村協議会負担金						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

